

Ⅲ ストライキ闘争とマルクスレーニン主義

中 林 賢 二 郎

## はじめに

マルクスとエンゲルスが、資本主義のもとでの労働組合運動発展の合法性をあきらかにし、この観点から組合運動を強化・発展させるための科学的・原則的理論を確立したこと、さらにこれをうけついでレーニンが、帝国主義の諸条件にあてはめてこれらの理論を發展させたことについては、本論集第一巻のⅡ「資本主義のもとでの労働組合運動についてのマルクス、エンゲルス、レーニンの理論」においてあきらかにした。同じことは、それを行使する場合にも行使しない場合にも、労働組合の基本的な武器である、ストライキ闘争の理論についても言える。

ストライキは今日労働者階級の重要な武器となっている。個々の企業内での賃金要求、「合理化」反対のたたかきにおいても、春闘という賃金値上要求を軸とした労働者の大多数におよぶ統一闘争においても、またストライキ権回復をめざす公共企業体労働者・公務員のたたかきや沖繩即時返還・安保条約破棄という全人民的要求を目ざす政治闘争においても、ストライキはその他の闘争形態とともにつねに強力な武器として行使されている。

もとより、ストライキという闘争形態は、労働者階級が、みずからの闘争経験をつうじて、自主的につくりだしたものである。しかし、階級敵との激しい対立のなかですすめられるこうした闘争形態は、労働者階級運動のなかにつねに混入してきた小ブルジョアの意識にもとづくところの、ストライキ運動を否定しもしくはこれを失敗に導く理論を克服することなしには、また帝国主義段階にはいつてからは、独占資

本が意識的に育成する左右の日和見主義理論——階級闘争を否定し、労資協調をとなえ、ストライキ闘争を否定するか、もしくはストライキを経済闘争の武器としてだけみとめ、政治闘争の武器にしようとする右翼日和見主義と、ストライキを一揆主義的に理解し、労働者大衆との結合をわすれ、失敗せずにはないセクト主義的・冒険主義的な道をたどろうとする左翼日和見主義の理論——を克服しないでは、それは今日のように発展することはできなかった。

以下、こうした左右の日和見主義理論とたたかいたながら、マルクス主義がストライキ闘争にかんする原則的な理論をいかに展開してきたか、これらの理論は今日いかにうけつがなければならないか、について概観する。

## 一 マルクスとエンゲルスのストライキ論

### 1 新しい闘争形態としてのストライキとその必然性

マルクスとエンゲルスがストライキ闘争にかんして最初にその理論を展開したのは、一八四〇年代のなかばごろからであり、それは、労働組合運動について述べたエンゲルスの『イギリスにおける労働者階級の状態』（一八四五年刊）やマルクス『哲学の貧困』（一八四七年）、『共産党宣言』（一八四八年）などのなかにおいてであった。このうちエンゲルスの『イギリスにおける労働者階級の状態』では、ストライキ闘争に

かんする諸問題が、この時期としては、ほぼ全面的に展開されている。

エンゲルスは、まずストライキ闘争を、資本主義のもとで労働者がおこなう抵抗闘争の全發展行程のなかに位置づけ、それが、労働運動の一定の發展段階で現われてくるところの一つの闘争形態、それもきわめて画期的な闘争形態であることを、あきらかにした。

労働者は資本家の搾取と抑圧にたいして抵抗闘争を發展させるのであるが、こうした反抗の「最初の、もっとも未熟で、もっとも無益な形態は犯罪であつた」。「労働者の頭では、自分は金持ののらくら者よりはるかに社会のためにつくしているのに、人もあろうにその自分が、どうしてこのような境遇のもとで苦しまねばならないのかが、のみこめなかつた。なおそのうえに、窮乏が、財産にたいする祖先伝来の尊敬の念をおさえつけてしまった——彼はぬすみを働いた」(エンゲルス『イギリスにおける労働者階級の状態』、全集第二卷四四八ページ)。

窃盜は、労働者が個人的におこなつた「もっとも無知な、もっとも無自覚な抗議の形態」であつたが、労働者はまもなく、その經驗をとおして、「こんなことをしても役に立たないということがわかつた。犯罪者は、その窃盜によつて、ただばらばらに、ただ個人的に、現存の社会秩序にたいして抗議することができたにすぎな」かつたし、その結果、労働者は犯罪者として社会全体による糾弾を甘受しなければならなかつたからである(同前、四四八—四四九ページ)。

こうした個人的抵抗が役に立たないことを知つた労働者は、ついで一步をすすめて、集団的な抵抗の形態をとるようになった。資本主義の原初的な段階と違つて、マニユファクチュアの發展により一つの作業場に多数の労働者が集められるようになったことが、集団的な抵抗闘争を可能とする条件をつくりだし、彼らに身につけていた職人的熟練を無に帰する機械の導入が、こうした闘争を現実に爆發させるきつかけ

をつくりだした。エンゲルスは「労働者階級が、はじめてブルジョアジーに敵対したのは、工業運動〔産業革命のこと、筆者注〕がはじまるとすぐにみられたように、彼らが機械の導入にたいして暴力的に反抗したときである」と述べている（同前、四四九ページ）。

だがこうして主として産業革命期に機械打壊しの形で展開された集団的な（暴動）——レーニンが『ストライキについて』という論文のなかで「決起」と言いかえたもの——も、個人的抵抗よりすんだ闘争形態であったとはいえ、労働者階級のやはり無自覚な初期的抵抗の形態にすぎなかったことはあきらかである。「労働者は、自分たちがなにをかちとろうとしているのかさえ理解せず、なぜそうするのかさえ意識しない場合が多」かった（レーニン『労働組合論』上、国民文庫、一一六ページ）。それは散発的で一定の地方にだけ限られた決起であり、しかもその闘争は資本主義に向けられていたのではなく、機械に向けられていた。そして「当面の目的が達せられると、社会的な力の全重圧が、またもや抵抗力を失った犯罪者たちのうえにおちかかり、彼らを思うぞんぶんこらしめたが、それにもかかわらず、機械は採用されたのである。反対の新しい形態を見つけなければならなかった」（エンゲルス、同前、四四九ページ）。

\* 「主として、産業革命期に」というのは、マルクスが『資本論』第一巻第三章で指摘しているように、機械打壊しは産業革命をまつまでもなく、新しい機械がマニファクチュアに導入され、旧来の熟練が無意味となるか、もしくは労働強化その他の形で労働者が不利益をこうむる場合に、はやくから展開されていたからである。マルクスはすでに一七世紀にその最初のものを指摘できると述べている（『資本論』第一巻第一三章、普及版①五五九—六〇〇ページ参照）。

\*\* イギリスの労働運動史研究者E・G・ホプスボームは、「機械破壊者たち」（『イギリス労働史研究』五一—二〇ページ）のなかで、一九世紀初期にイギリスでおこなわれた機械破壊運動——いわゆるラダイト運動——は、労働組合運動がかなりすすんだ段階で、労働組合もしくは組合闘争を経験した労働者たちが、団結禁止法にもとづく弾圧を考慮して、闘争の成果をすばやくかちとる（弾圧されるまえに資本家から一挙に譲歩をかちとる）ためにおこなった意識的な戦術であり、こうした戦術もしくはこうした

戦術にうつたえるぞという脅しは、一定の成果を労働者にもたらしたと述べている。それは事実であろうが、それでもなお、こうした暴動という戦術形態それ自体は、社会秩序全体の否定（実際にはこうした戦術で一挙に資本主義制度をくつがえすことは不可能であるにもかかわらず）を意味したから、「当面の目的が達せられると、社会的な全重臣が」「犯罪者たちのうえにおちかかり」、労働者の犠牲は成果よりもはるかに大きかったことに変りはない。

ストライキ

こうして、窃盗という形での個人的抵抗から、機械の導入に反対する集団的な暴動という形態を経て、そのつぎに労働者が発展させた闘争形態が、ストライキであった。

法律事実

ストライキは、窃盗や製品・工場の破壊、雇主やその家族の殺傷などと違って、一般的な意味における犯罪ではなかった。イギリスでもフランスでも、資本家たちは政府を動かして、ストライキを禁止する法律をつくったし、フランスのブルードン主義者やドイツのラッサール主義者など、小ブルジョア社会主義者たちは、ストライキ闘争や労働組合運動の無効を主張し、あるいは社会秩序をみだす違法の行為だとしてこれを非難しさえしたが、それでもなお、さしあたりストライキ禁止法に違反するという意味で「違法行為」であるにせよ、それは窃盗、放火と同列の犯罪であるはずはなかった。

労働者がこうした闘争をおこなわないかぎり、その賃金、労働条件は不断に悪化し、最低の生活条件さえ確保できなかった。エンゲルスは資本主義のもとでのストライキ闘争の必然性を指摘したが、マルクスは、イギリスにおいて労働者の闘争の強力な展開がついに政府を譲歩させ、一八二四—二五年に団結禁止法が撤廃されたという事実を指摘して、資本主義のもとで労働者が団結してたたかうことが必然であるならば、こうした団結したたたかいが事実となり力となるやいなや、それは法律によってもみとめられざるをえないと、つぎのように述べた。

「近代産業と競争とがいよいよ発達すればするほど、団結を促進助長する要素がますます多くなる。

(1824~5 団結禁止法)

法律事実

そして、団結が日一日と堅実さを増して一つの経済的事実となるやいなや、それはただちに法律事実とならざるをえない。』(『哲学の貧困』、国民文庫、二二八ページ)

イギリス以外のすべての国で労働者が団結権とストライキ権をもっていない時期に(したがってストライキが「犯罪」とされた時期に)、ストライキがじつは犯罪とされるべきでないこと、労働者階級はその闘争をつうじてかならずストライキ権を獲得できることをあきらかにしたことは、このうえなく重要であった。しかもそのことは、公務員、公共企業体労働者など、一部の労働者がストライキ権を奪われていて、その奪回が労働者と労働組合のさしせまった要求になっている今日のわが国の労働運動にとつても、重要性を失っていない。なぜならマルクスとエンゲルスは、こうしたストライキ権が資本主義のもとでめとめられるべき民主的権利であること、またこれらの労働者のストライキ権は、弾圧をけつてたたくがすすめられることによつてストライキ闘争が一つの確固たる経済事実になったときには、かならず獲得できるものであることを、教えているからである。

## 2 ストライキ闘争の直接的効果の限界と

### 政治闘争・経済闘争の結合

こうして、エンゲルスは、資本主義のもとで労働者の闘争が必然的にストライキ闘争の形態をとること、このストライキは賃金や労働条件を守り改善するために役だつことを、あきらかにした。しかもつぎの行論から汲みとることができるように、エンゲルスは、個々のストライキがストライキ労働者の直接的利益のために役だたないように見える場合にも、労働者階級全体の利益のために役だっていること、ストライ

キの効果は一面でそうした広い観点からとらえる必要があることを指摘すると同時に、彼はまた、それにもかかわらずストライキ闘争の効果には限度があること、ストライキ闘争だけでは労働者の要求の根本的解決は得られないことを指摘し、ストライキにおける政治闘争と経済闘争の結合の問題を解明した。

彼は、ストライキ闘争が、多くの場合なぜ労働者側の敗北に終わるかという問題にふれて、つぎのように述べた。

「ストライキは、工場主にまちがいがなく損害をあたえる」ので、工場主は、「自分自身の利益のためにも——もちろん労働者の抵抗があつてはじめて工場主の利益になつたのだが——不必要な賃金の切下げはいっさい避けねばならない」。それでもなお資本家が労働者の賃金・労働条件に攻撃をかけてくるのは、ストライキ闘争を予想したうえでのこと、うかつにはない。「一方労働者のほうは、商況に制約された賃金の切下げにあつては、いつも自分たちの状態が悪くなることを感知し、全力をつくしてこれにたいして身を守らなければならぬと感じ」て、ストライキに入ることになる。つまり、資本主義下の労働者のたたかいたけだけではどうにもしようのない経済全体の動きが、労働者にとつとも不利なときに、労働者はストライキに立ち上がらざるをえなくなることが多い。「たいていのストライキが労働者の不利に終わる」のは以上の理由によるのである\*（『イギリスにおける労働者階級の状態』、全集第二巻四五三ページ）。

\* ここでエンゲルスは、経済恐慌の際には「たいていのストライキが労働者の不利に終わる」と述べている。このことばは、労働組合がまだ初歩的狀況をぬけていなかつた一八四〇年代におけるイギリスについて言つたことばであることに注意する必要がある。この時期までは、恐慌期にはストライキ闘争が敗北しただけでなく、たいていの労働組合組織が崩壊しさせたのである。だが今日では、労働組合運動は当時よりもはるかに強くなつてゐる。不況が労働者のストライキ闘争に不利な条件になるという意味で、エンゲルスのことばは相変わらず正しいが、労働者階級の力は格段に強まつてゐるので、たとえ一九三六年におけるフラ



「ス人民戦線のもとでの大ゼネストのように、不況期でも、労働者階級と人民の勢力の統一した力にさええられるならば、ストライキ闘争は大勝利をおさめることさえ可能である。

それでもなお労働者がストライキに立ち上がるのは、「それはまったく労働者が、賃金の引下げ、およびこのような引下げの必要性そのものにたいして、抗議しなければならぬからである。また労働者は、自分たちが人間として環境に順応するのではなく、環境のほうが自分たち人間にしたがうべきである、と宣言しなければならぬからである。労働者が沈黙していれば、こうした環境をみとめたことになり、好況期には労働者を搾取し、不況期には労働者を飢えさせるブルジョアジーの権利をみとめたことになるからである。労働者は、まだあらゆる人間的感情を喪失してしまっていないかぎり、このようなことにたいして抗議しなければならぬ」(同前、四五三ページ)。

しかも「この抗議は、ブルジョアジーの金銭欲を一定の限界内に抑制し、有産階級の社会的・政治的全能の力にたいする労働者の反対を活発にするとともに、一方、たしかにこの抗議はまた、ブルジョアジーの支配を打ちやぶるためには、労働組合やストライキ以上のなにかが必要であることを、労働者に……承認させる」。そして、ストライキ以上のなにかとは、一八三七年以来イギリスで発展しつつあったチャーターイズム運動に示されているように、労働者階級の権力の樹立と社会主義の実現——「環境のほうが自分たち人間にしたがう」社会の実現——を目ざす、労働者階級の政治的・革命的闘争であった。

こうして、はやくもエンゲルスはここで、経済的要求を目ざすストライキ闘争が、必然的に労働者階級全体の政治闘争に発展しないではないこと、したがって自覚した労働者はこの結合のために活動しなければならぬことを、示唆したのであるが、さらに彼は、労働組合とそれがおこなうストライキがそのなかに萌芽的に、資本主義を否定し社会主義へ向かう要素を内包していることをあきらかにし、ストライキ

闘争に立ち上がった労働者がやがてかならず社会主義を目ざす闘争に立ち上がるにちがいないことを予言して、つぎのように述べた。

## 廃止 一般

「これらの組合と、これらの組合から起こってくるストライキとにたいして独自の重要性をあたえるものは、それが、競争を廃止してしまおうとする労働者の最初の試みである、ということである。組合とストライキの両者は、ブルジョアジーの支配がもつばら労働者どうしの競争、すなわち一人ひとりの労働者相互間の対立から生まれるプロレタリアートの分裂を土台としている、という認識を前提する。そしてこれら両者は、たとえそのねらいを、ほんの一面的な、ほんのかぎられたしかたでしか、競争にたいして、現在の社会秩序の中核にたいしてむけていないとしても、まさにそれだけの理由で、これら両者は、この社会秩序にとってはきわめて危険なのである。労働者は、ブルジョアジーと、それとともに現存社会の全体を攻撃するにあたって、これ以上にききめのある急所をとらえることはできない。労働者どうしの競争が妨げられ、すべての労働者が、もう二度とブルジョアジーには搾取されないと決心すれば、所有の王国は終りをつげるのである。……もちろん賃金法則は、もしも労働者がおたがいのあいだの競争を廃止すること〔組合とストライキのこと、筆者注〕だけに満足しているならば、ながいあいだにはふたたび貫徹するようになるだろう。しかし……労働者はそもそもこんなことに満足することはできないのである。必要は労働者を強制して、競争の一部分だけではなく、競争一般を廃止させるのだ——そして労働者もまた、これを達成するだろう。」(同前、四五三—四五四ページ)

以上のことに関連して、エンゲルスは、ストライキがとりわけ労働者を勇気づけ、はげまし、敵階級にたいする怒りと憎しみを強め、官憲による弾圧から、国家がだれの国家であるかの認識を強め、労働者の意識と運動を前進させて、彼らを革命的闘争へと準備させるといふ事実を指摘して、ストライキを「労働

者の兵学校」と呼んだ。

「これらのストライキは、もちろんはじめは小規模な前哨戦であり、ときには、もっと重要な戦闘のこともある。これらのストライキはなにも決定するわけではない。だがそれは、プロレタリアートとブルジョアジーとのあいだの決戦が近づいていることの、もっとも確実な証拠である。ストライキは、労働者の兵学校であり、ここで労働者は、もはや避けることのできな<sup>い</sup>大闘争の準備をするのだ。ストライキは、個々の労働部門が大労働運動に結びついたことをつけるその宣言である。」(同前、四五九ページ)

### 3 ブルードン主義との闘争

こうして、マルクス主義のストライキ論は、とりわけエンゲルスによって、まさに古典的ともいべき形で展開された。のちにレーニンが、有名な論文『ストライキについて』(一八九九年)を書いたときにも、レーニンは、エンゲルスが『イギリスの労働者階級の状態』のなかで展開したストライキ論を要約することで始めているほどである。(そうはことわっていないが、そしてまた、レーニンが、そこから出発して、さらにこれらの原則を帝国主義の諸条件にあてはめて発展させていることは、いうまでもないことであるが。) こうしたマルクスとエンゲルスのストライキ闘争についての説明は、一八五〇年代以後のイギリスとヨーロッパの労働者のストライキ闘争を進展させるうえに、大きな影響をあたえた。一八五〇年代にも二人はイギリスの労働者のストライキ闘争にたえず関心をはらっていたが、とりわけ一八六四年に第一インタナショナルが結成されると、はじめこの組織内では、ブルードン主義者、ラッサール主義者など、労働組合運動とストライキ闘争を否定する潮流がかなりの比重を占めていただけに、二人の理論と理論闘争は決

定的な意義をもった。

マルクスが、労働組合運動とストライキ闘争のもつ積極的な意義とその効力の限界をあきらかにして、正しい労働組合政策をうちたてるために、第一インタナショナル内では奮闘したかという点については、すでに第一巻のⅢ（とりわけ一九六―二二三ページ）で述べたので、ここではくりかえさないが、第一インタナショナルの総評議会の議事録（The General Council of The First International, Minutes, 1864-72, Moscow, 5 Vols.）をひもといてみれば、マルクスの指導のもとで、総評議会が、イギリスをはじめベルギー、フランス、ドイツなどの労働者のストライキ闘争をいかに援助したか、またストライキ労働者がインタナショナルにいかにか支援をもとめたかは、あきらかである。

こうしたマルクスとエンゲルスのストライキ論の展開、マルクスの指導下に第一インタナショナルがおこなったストライキ闘争の支援、そして各国資本主義の発展などの結果、六〇年代後半になると、ドイツやフランスの労働者はラッサール主義やブルードン主義の影響をはなれはじめ、これらの国でストライキ闘争が前進しはじめた。このことは、マルクスの書簡のなかにも指摘することができる。

たとえば、一八六六年一〇月九日付のクーゲルマン宛の手紙のなかでマルクスはブルードンの影響についてこう述べていた。

「ブルードンはじつに重大な禍いをひきおこした。空想主義者にたいする彼のえせ批判と、えせ反対（フリーエやオーウェン等々のユートピアには新しい世界の予感や幻想的表現があるが、ブルードン自身は一個の素町人的な空想家にすぎない）は、まず『すばらしい青年』つまり学生を、ついで労働者、ことに奢侈品労働者として知らずしらすのうちに『すっかり』古い汚物の仲間になっているパリの労働者をとらえ、かつまどわした。」（マルクス『クーゲルマンへの手紙』、国民文庫、四三ページ）

しかし、インタナショナルの総評議会内でブルードン主義の影響下にあつたウェストンの質問にこたえて、「賃金・価格・利潤」にかんする講演をおこない、あるいは六六年の第一インタナショナル・ジュネーヴ大会（そのためにマルクスは『労働組合——その過去・現在・未来』を書いた）や六七年のローザンヌ大会でブルードン主義を克服するための理論闘争に全力をあげた結果、マルクスは六八年九月一二日付のエンゲルス宛の手紙のなかでつぎのように書くことができた。

「一八六六年ジュネーヴにおいて、つぎには一八六七年ローザンヌにおいて、労働組合に対立した堂々たるベルギー人ブルードン主義者と、フランス人ブルードン主義者とが、今日においては労働組合のもっとも熱狂的な支持者となつてゐるという事実は、偉大なる発展進歩を示すものである。」（ロソフスキー『マルクスと労働組合』、四五ページ）

#### 4 バクーニン主義との闘争

だが、こうして労働組合組織とそれによるストライキ闘争を否定する小ブルジョアの理論、とりわけブルードンの無政府主義の理論が克服され、イギリスとヨーロッパ大陸諸国の労働者によつてストライキが組合闘争における重要な武器であることがみとめられるようになると、今度は反階級的な小ブルジョアの理論は、形を変えて、バクーニン主義の形でヨーロッパの一部諸国の労働運動に影響をおよぼしはじめた。労働組合運動とストライキ闘争を、労働者階級の日常的利益を守りながら同時にその歴史的使命を果たす方向へと正しく発展させるためには、このあらたに左翼日和見主義的な形をとつた小ブルジョアの理論とたたかうことが必要であつた。

この、ドイツ観念論とドイツ・ロマン主義文学から出発し、のちにブルードン主義の決定的影響のもとに無政府主義理論を發展させたロシアの亡命貴族ミハイル・アレクサンドロヴィチ・バクーニン（一八一四—一七六六）は、一八六四年以後、イタリア、スイスなどに居をさだめて、その「革命的アナーキズム」を展開、その指導下に「国際社会民主同盟」をつくり、ついでおもてむきこの組織を解散したとみせて第一インタナショナルに加盟し、ブルードン主義が影響力を失ったのちの同組織内で分派活動をおこなって、一定の影響をもつようになった。

ブルードンは、労働者階級の歴史的使命を終生理解することができず、階級闘争を否定して、相互主義にもとづく小生産者の自由連合社会を説いたが、バクーニンの「革命的アナーキズム」は、もはや否定しようにもなくなった労働者階級の闘争の發展の事実と、マルクス主義理論の發展という状況のもとで、労働者階級の階級闘争を部分的にみとめることでブルードンの理論に若干の修正をくわえながらも、本質的には、まったくこれをうけついで、小ブルジョア理論であった。

バクーニンは、工場制度のもとに生まれた近代的工場労働者を知らず、それを中心として成立した「労働者階級」——近代的プロレタリアートを知らなかった。彼にとって労働者とは、「貧民」——没落しつつある小生産者以外のなにもでもなかった。したがって、労働者階級が、そのおのずからそなえた組織性と規律という資質を、みずからの解放闘争のための武器にかえるということなど、理解できようはずもなかった。

彼は、だれの指図もうけず、独立して作業し、機械生産に組織的にたずさわることを知らない小生産者や、流浪するルンペン・プロレタリアートに特有の性向から出発して、個人の自由を絶対視した。彼にとって個人の自由をしばるもののように思われた労働者の組織的活動を、彼は、日常的要求のためのそれも、

革命を目ざす政治的なそれとも、ともに否定した。彼によれば、国家は、革命の結果うちたてられなければならない人民権力や労働者階級権力をふくめて、すべて否定されるべきであった。

彼は、労働者階級のねばりづよい組織的闘争をつうじて、労働組合を強化し、階級政党をつくりだし、その運動の階級的成長・強化をつうじて、革命的闘争へとすすむという、マルクスとエンゲルスが科学的にあらわにした階級的戦術——ストライキ闘争もこうした階級的闘争の、重要な武器の一つである——を、まったく理解することができなかった。彼は、国家を破壊しさえすれば、資本主義は打倒することができる、と考へ、そのための唯一の手段として、一揆主義的ゼネストを主張した。

それは、ストライキ団体の自由な連合をつうじて、ある日突然におこなわれる一揆主義的ゼネストの提案であった。彼にとっては、ストライキだけが労働者の闘争形態であり、個々のストライキは、すべて革命への足がかりとしてだけ利用されるべきであつて、その他の目的をもつてはならなかつた。バクーニンは言った。

トロツキズム

「ストライキは、それが法律のわく内にとどま<sup>ト</sup>っているかぎりでは、プロレタリアートとブルジョアジーとの間の社会戦争のはじまりである。ストライキは二つの角度から価値ある闘争方法を示している。まず第一にストライキに大衆を感電させ、彼らの道義上の精力を強固にし、彼らの心の中に彼らの利害とブルジョアジーの利害との間の深い矛盾を感じさせる。……そして第二にはストライキはすべての職業の、すべての地域の、そしてまたすべての国々の全労働者間の兄弟的なよしみの意識と確立とを非常にたやすくする……ストライキはあらゆる労働者の内部にひそんでいるいっさいの社会革命的な本能を覚醒させる……まことにストライキは偉大な武器である。それは労働者軍を創設し、増大させ、組織し、かつまた形成する——この軍隊こそブルジョア国家権力を征服し粉碎し、新世界のために広範な自由の

天地を準備するものである。」(ロゾフスキー『マルクスと労働組合』、二〇一—二〇三ページ)

こうした方法で革命ができるはずはなかったが、それだけではなくて、このような観点から労働組合とそのストライキ闘争を「利用」することは、ストライキ闘争を挫折させ、労働運動を破壊することを意味した。マルクスもエンゲルスもストライキを労働者の「兵学校」と規定して、これがプロレタリアートを一つの階級に結集させ、革命に準備させるうえで偉大な意義をもっていることを評価し実証してみせたが、それと同時にストライキと労働組合が、資本主義のもとで資本家の攻撃から賃金、労働条件などを守り、その経済的・部分的要求をかちとるうえで果たす役割を正しく指摘した。ただこうした経済闘争は、賃金・労働条件の「下向運動に抵抗するもの」にすぎず、「一時おさえの薬」ではあるが、「病根をなおす」ものではないから、「労働者階級は、これらの日常闘争の究極の効果を過大視してはならない」、「労働組合は賃金闘争その他の日常闘争だけに頭をつっこんでいるのではなく、その旗に『賃金制度の廃止!』という革命的スローガンを書きしるすべきだ」と主張したのである(本論集第一巻二〇二—二〇三ページ参照)。

バクーニン主義の影響を放置したのでは、ストライキ闘争、ひいては労働組合運動を正しく発展させることができなかつた。エンゲルスは、一八七〇年代にはいると、バクーニン主義者の一揆主義的な大言壮語に批判の鋒先をむけ、つぎにみるように、その主張のばかかしさを徹底的に暴露した。

第一に、こうしたゼネストの提案は、バクーニンがみだした新しい提案でもなんでもなかつた。それですでにイギリスでウィリアム・ペンボウが一八三二年に主張し、チャーティズム運動が高揚するなかでその実行が試みられたものだった。第二に、バクーニンが主張するように、労働者が政治闘争に参加せず政府がそれによって勇気づけられているときには、労働者の組織や基金がゼネスト遂行を可能とするとこ

ろまで発展することを、政府は放置しているはずはなかつた。第三に、一八七三年にスペインで革命が起



こり、共和制が実現したときに、バクーニン主義者も革命に参加したが、そのさいには彼らは、現実の必要にせまられて政治、とくに選挙への不参加、国家の廃止など、「彼らのこれまでの綱領のすべてを放棄せずにはおれなかった。……つぎに彼らは、労働者はプロレタリアートの即時の完全な解放を目的としたような革命にはけっして参加してならぬという〔彼らの、筆者注〕、原理をすて、あきらかに純然たるブルジョア運動に参加した」。「その当然の結果は、……いっさいの運動を妨害したか、それとも……孤立した、無計画な、そしてばかげた蜂起におこまれたか、それともまた大多数の蜂起におけるように、蜂起の指導が非妥協派のブルジョアの手に戻したかのいずれかであった。……いわゆる無政府の原理、自主的諸グループの自由な連合の〔バクーニン派の、筆者注〕原理、等々のうち、残ったものはただ、政府にひとにぎりの軍隊をもって諸都市をつぎつぎとほとんど抵抗なしに征服することをゆるした革命的闘争手段の界限のない、無意味な分散だけである。」（エンゲルス『バクーニン主義者の活動』、全集第一八卷四七〇—四八四ページ）

また、バクーニン派が、小ブルジョア・イデオロギーの特徴を極端に示して、個人の絶対的自由、絶対的自律を主張し、いっさいの権威を否定したのにならして、したがってまた彼らがプロレタリアートの強固な大衆組織や階級政党、政治闘争や社会主義への移行のためにせひとも必要なプロレタリアート独裁をみとめようとしないうちにたいしては、エンゲルスは、その観念的な空想性、そしてそこからでてくる反動性を、つぎのように鋭くついた。

すなわち、近代工業生産のもとでは、複合的行動が必要であり、したがってまた組織が必要であるが、 そもそも、ある種の権威をとまわらない組織というものはありえない。「すべての労働者たち——男、女、児童——は、蒸気の権威によって定められた時間に、その労働を始め、また終えねばならない。……こう

いうわけで、労働者はなによりもまず、労働時間について了解をとげなければならぬ。ひとたびこれらの時間が設定されるや、すべての者が例外なくそれに服従させられる。」生産各部門の調整にしても、代表の決定によって解決されようと、多数者の決議によって解決されようと、個人はこの決定に従わざるをえない。「つまり、問題は権威的に解決されるであろう。」こうして、「一方では、どのような仕方でも授けられるにせよ一定の権威が、他方では、一定の従属が、どのような社会組織であるかにかかわらず、われわれが生産物を生産し流通させる物質的諸条件にともなうて、われわれに強要されることを見た。……したがって権威原理 (das Prinzip der Autorität) は絶対的に邪悪な原理のように、自治原理 (das Prinzip der Autonomie) を絶対的によい原理のようにはばかげたことである。権威と自治とは相対的なものであり、その作用範囲は社会発展のさまざまな段階でさまざまに変わる。」

まして 革命はたしかに、あらゆるものなかでもっとも権威的な事柄である。住民の一部が他の部分にたいして銃や銃剣や大砲を手段として、すなわちおおよそありうるかぎりの権威的な手段によって自分の意志をおしつける行為である。……もしパリ・コミューンがブルジョアジーに対抗して武装した人民のこの権威を利用しなかったらば、それはただの一日でもつづいたであらうか？」 こうして問題を明快に解いてみせたエンゲルスは、バクーニン派のゼネスト論を最終的に断罪して、こう述べた。

「こういうわけで、一二のうちのどちらかである。反権威主義者たちが自分のしゃべっていることの意味を知らないか。そうだとすると彼らは混乱をまき散らしているだけである。それとも、彼らがそれを知っているか。そうだとすると彼らはプロレタリアートの運動を裏切っているのだ。どちらにしても、彼らは反動に奉仕しているのだ。」(エンゲルス『権威について』、全集第一八卷三〇三—三〇五ページ)

マルクスとエンゲルスの激しい闘争にもかかわらず、イタリア、スペイン、スイスなど、資本主義の発

展がおくれ、大工業がなく、したがって近代的プロレタリアートの数が少なくて運動の中心部隊となることとができなかつた国では、一九世紀の六〇年代後半から七〇年代にかけて、こうしたバクレーニン主義がひらがり、バクレーニン主義の影響下にある「若い弁護士や医者や文士や商店員など」が運動を牛耳っていたし、第一インタナショナル内でも一定の勢力をもつようになり、その秘密の分派活動によってインタナショナルの組織さえ危くされた。マルクスとエンゲルスは、七二年のハーグ大会で陰謀集団としてのバクレーニン派の除名を提案して大会の承認を得るとともに、インタナショナルの総務委員会をロンドンからニューヨークに移して、その活動を一時停止することを決定したのも、そのことと無関係ではなかつた。

こののちバクレーニン派は、ハーグ大会の決定をみとめず、なお数年『インタナショナル』を名乗つて彼らの組織をたもつたが、しかし、七〇年以後におけるヨーロッパ諸国の資本主義の発展と、そのもとの近代的プロレタリアートの運動の強化は、スペインなど特定の国をのぞいて、バクレーニン主義の影響を急激におとろえさせ、マルクス主義が労働運動の主流の指導的理論になつていった。

イギリス、フランス、ドイツ、日本、中国、インド、アフリカ、南米、オーストラリア、ニュージーランド、ニュージーランド、ニュージーランド

## 二 独占資本主義への移行とストライキ闘争の発展

### 1 独占資本形成期におけるストライキ闘争

一八七〇—一九〇〇年は、資本主義の発展段階からいうならば、独占資本の形成期である。イギリスで

は産業革命は一八三〇年までに終わっていたが、一八七〇年にはフランス、ドイツ、アメリカでも産業革命が終了し、ヨーロッパと北アメリカの主要国ではこのあと独占資本主義が形成され、二〇世紀初頭に独占資本主義の時代——戦争と革命の時代である資本主義の帝国主義段階をむかえることになるのである。

マルクスは一八四八年に発表した『共産党宣言』のなかで、「労働者の団結は大工業によってつくりだされ、交通手段の発達によって促進される。交通手段の発達は、さまざまな地方の労働者をたがいむすびつける。だが、どこでも一様な性格をもっている多くの地方的闘争を集中して、一つの全国的闘争、一つの階級闘争とするには、むすびつきさえあれば、それで十分である」と書いたが、(マルクス『共産党宣言』全集第四卷四八四ページ)、事態はまさしくここに予言されたとおりにすすんだ。

独占形成期における大規模工業の発展と生産のなかに占めるその優位の確立は、労働者階級を増大させただけでなく、そのなかにおける近代工業プロレタリアートの比重をたかめた。生産の社会的性格のいっそうの発展は、交通・通信手段の発展とならんで、各地方、各産業部門間の関係を密にし、このことがまたそれぞれの労働者の利害の一致をつくりだし、その連携を強める条件となった。

労働組合運動は、すくなくともヨーロッパと北アメリカの諸国では、労働者の恒常的組織として定着し、今日にまでつづく強固な組合組織がつくられるようになったばかりか、一八六八年にイギリス労働組合会議ができたのを皮切りに、各国に労働組合全国中央組織ができ、さらに一九世紀末からは職業別の国際組織がつくられはじめた。

こうした労働組合組織の確立と発展は、もとより、組合運動を否定しもしくはそれを破壊に導くブルドン主義、バクーニン主義など、左右の日和見主義理論にたいして、マルクス主義が闘争し、これを克服することによって、はじめてその道が切りひらかれたものであったが、この時期にはそれだけでなく、マ

ルクス主義の影響のもとに、労働組合とならんで労働者階級の党——社会主義政党がつくりだされ、さらに一八八九年には、国際労働者協会（第一インタナショナル）を復活する目的で、各国の社会主義政党と、労働組合、協同組合、その他の労働者の大衆団体とを結集して、第二インタナショナルが結成された。

以上のような資本主義の発展にともなう生産過程の変化と労働者階級の増大、とりわけそのなかに占める近代的プロレタリアートの比重の高まり、ならびに労働者階級の労働組合と社会主義政党をつうじての組織化の前進は、この時期以後における労働者のストライキ闘争をいっそう発展させた。

レーニンが正しく規定したように、一八七〇—一九〇〇年の時期は労働者階級がこれまでの運動と理論の成果をひきつぎながら、その運動の幅と深さを増していった時期であり、客観的条件からみても主体的条件からみても革命はまだ運動の直接的課題にはならなかった時期であったから、ストライキ闘争は主として経済闘争の武器としてつかわれていたが、それはデモンストレーションその他の闘争手段とともに労働運動のなかに定着し、ますます広範な労働者に使用されるようになった。そしてマルクスが『哲学の貧困』のなかで、「団結が日一日と堅実さを増して一つの経済的事実となるやいなや、それはただちに一つの法律事実とならざるをえない」と的確に指摘したように、イギリスにひきつづいてフランス（一八八四年）、ドイツ（一八六七—一八八八年）というように各国労働者が団結権を獲得するにつれて、こうした傾向はいっそう促進された。バクーニン主義的な一揆主義的ストライキは、バクーニン派の影響が残っているスペインその他の国でくりかえされたが、もはやそれはストライキ闘争のなかのごく一部を占めたにすぎなかった。

## 2 帝国主義段階への接近とストライキ闘争に現われた新しい特徴

このようにして発展した労働者のストライキ闘争は、しかし一九世紀末に近づくころから、全体として新しい特徴——二〇世紀以後の**帝国主義段階**にはいつて全面的に表面化する新しい諸特徴を、示すようになった。

これらの新しい特徴とはつぎのようなものであった。

第一に、ストライキ件数の増大である。ドイツを例にとれば、プロイセンの宰相ビスマルクは、一八六九年にマルクス主義者が創立したドイツ社会民主労働党（アイゼナッハ派）とラッサール派が、一八七五年、ゴータで合同して社会主義労働党をつくと、社会主義勢力の進出をおそれ、一八七八年に悪名高い社会主義取締法を施行した。直接にこの法律の対象にはなっていないが、労働者はなお組合をつうじてストライキ闘争をつづけ、とくに、一八九〇年ビスマルクを政治的に敗北させその法律の廃止をかちとったのちは、ストライキ闘争をいちじるしく前進させた。ストライキとロック・アウトの件数は、一八九一年の七三件が、一九〇六年にはじつに三四八〇件にまで激増した（フォスター『世界労働組合運動史』上巻、一四三ページ）。

第二は、ストライキの規模の拡大である。一企業、一事業所の労働者がストライキをおこなう場合にも、参加労働者数が増えたが、それまで未組織であった不熟練労働者がストライキに参加し、さらに一産業、一都市、もしくは全国におよぶ大ストライキがしばしばおこなわれるようになった。また一企業、一産業、

一地域に始まったストライキが、他企業、他産業、他地域の労働者を上げまし、これをつぎつぎに闘争に立ち上がらせていくといった、ストライキ闘争の波及性もいちじるしく強まった。

イギリスでは、一八八八年のロンドンの「イースト・エンド」の一マッチ工場の未組織婦人労働者のストライキの勝利をきっかけに、ガス労働者、港湾労働者のストライキがなだれのようにこれにつづいた。とりわけ一八八九年八月に、賃金についての小さな紛争をきっかけとしてストライキに入ったロンドン港湾労働者の闘争は、わずか三日のうちの一〇万人の大ストライキに発展、さらにストライキは翌一八九〇年にオーストラリアやニュージールランドの港湾労働者にも波及したが、これらの闘争については、エンゲルスがこの当時に書いた諸論文のなかで見事にえがきだしているところである。

アメリカでは一八七七年に鉄道労働者のすさまじいストライキが、「アメリカ史上最初の全国ストライキ」としてたたかわれ、さらに一八九四年にはアメリカ鉄道労組（A.R.U.）の指導下に、全国八五万の鉄道労働者の三分の一をふくむ大ストライキがおこなわれた。このほか炭鉱労働者、鉄鋼労働者も大規模な激しいストライキをたたかったが、とりわけ注目されるのは、まだ当時創立直後で戦闘性をたもっていたアメリカ労働総同盟A.F.L.の提唱のもとに、シカゴを中心とする三五万人の労働者が、一八八六年五月一日におこなった八時間労働日要求のゼネストである。このたたかいは、一八八九年にパリでひらかれた第二インターナショナル創立大会が、この日を世界の労働者の共同の闘争デーとさだめることによって、国際メーデーを生みだした。

第三に、ストライキの性格は、組合指導者がそれを望まない場合にも、政治的性格を強めた。ストライキの規模が拡大し波及性を強めたのにくわえて、ストライキ労働者がかかざる経済要求はしばしば政治的な性格を強め、ストライキ闘争の指導は社会主義者によっておこなわれるようになり——ストライキをた

たかう労働者はそうした指導者でなければいけないという傾向がでてきた——さらに、社会主義の要求と日常的・経済的要求とが結合されるようになってきた。このため、官憲側の弾圧もきびしくなり、スパイの使用が恒常化し、警官隊や軍隊の出動がしばしばおこなわれるようになった。

さきに述べたイギリスのマッチ工場や港湾のストライキを指導したのは、マルクス主義者やその影響下にあったトム・マンその他の戦闘的な組合活動家であり、港湾ストの際にマルクスの娘エリアノール・エイヴリングがストライキ委員会の書記をつとめたことは、周知の事実である。そしてこれらの闘争を契機にして始まった新組合運動——それまでの職業別組合とは別に、未熟練・半熟練労働者を中心に始められた、熟練・不熟練の別なくいっさいの労働者の組織化をめざす新組合運動——は、それまでの職業別組合が、組合でつくった共済基金とその給付やストライキ基金にたよっていた態度を否定して、ストライキ闘争を団結の力でたたかう方針をとり、社会保険の負担金をすべて政府に負わせるべく、戦闘的にたたかいはじめた。

それは、これまでの職業別組合にみられなかった、政治的性格をもった経済闘争であった。労働法の事実上の改悪企図として知られるイギリスのダップ・ヴェール判決は、こうした状況を背景にして下された。サウス・ウエールズのタッフ・ヴェール鉄道の労働者のストライキにたいして、会社が損害賠償要求の訴訟を起こし、イギリス最高裁（上院）は、会社の要求をみとめて、三万五〇〇〇ポンドという巨額の賠償の支払いを組合側に言いわたした。それは一八七一年と七五年に成立した労働組合法に違反し、これを事実上否定する判決であった。そして独占資本のこうした企図にたいしては、イギリスにおいても、労働者階級は、労働党を強化し、政治闘争を強化することによってはじめて、対抗することができた。

アメリカでは、さきに述べた鉄鋼、炭鉱、鉄鋼労働者のストライキや、八六年五月一日の八時間労働日



要求の八時間ゼネストのすべてにたいして、警官、軍隊がさしむけられた。炭鉱、鉄鋼労働者のストにさ  
いしては、ピンカートン探偵局がスパイと挑発に使用され、八時間要求のゼネストのときには、三日後の  
五月四日、シカゴのヘイ・マーケットの労働者集会に何者かが爆弾を投じ、パーソンズ以下四名の労働運  
動指導者が絞首刑にされた。

### 3 独占資本主義のもとにおけるストライキ闘争

#### 発展の諸条件

一九世紀末に現われたストライキ闘争のこうした諸特徴は、もとより独占資本主義の形成期が終りに近  
づき、資本主義が独占資本主義段階をむかえつつあるという事実と、むすびついていた。

このことを、いくらか具体的に説明するならば、つぎのように言うことができるであろう。

一八七〇年にはイギリス一国が世界の工業を独占していたが、一九世紀末にはドイツ、フランス、アメ  
リカなどいくつもの帝国主義国が現われ、植民地の分割がほぼ終わり、海外市場をめぐるこれらの帝国主  
義国の対立は激化しつつあった。世界市場の変化は、資本主義を周期的におそう恐慌をいっそう深刻なも  
のにし、かつ長びかせたし、強化した独占資本は、その犠牲をより多く労働者の肩に転嫁した。こうして、  
独占資本と労働者階級の階級的対立は強まった。独占資本主義の形成がすすむにつれて、イギリスだけ  
なく、その他の帝国主義国でも、独占利潤のおこほれにあずかる少数の労働貴族層が形成されたが、そし  
てまた、世界の工業独占がくずれたのちのイギリスでは、あらたに植民地の独占を基礎に労働貴族層が維  
持されるようになっていたが、もはやこれらの労働貴族層は、一八五〇—七〇年代のイギリスにみられた

ものに比べて、層としてさらに希薄なものであった。労働者階級の大多数を占める半熟練・不熟練労働者の窮乏化がすすみつつあった。

だがそれだけではなかった。こうした条件のもとで、一八八〇—一九〇年代に始まった電動機と内燃機関の工業への導入と、それに関連して開始された大量生産方式の採用を中心とする生産過程の更新は、労働貴族層を形成していた熟練労働者の生産に占める役割を低め、半熟練工・不熟練工の役割を高めた。それまで熟練工にしかできなかったたいの作業が、半熟練・不熟練工でこなせるようになった。

比較的少数の徒弟的訓練をへた熟練工に組合員をかぎり、その供給を独占することをその交渉力の基礎にしてきたこれまでの職業別組合——高額の組合費を徴集し、そうすることによって巨額のストライキ基金や共済基金をつみたてはするが、ストライキをできるだけ回避することにとつとめ、社会保障その他の対政府要求もできるだけ避けようとつとめてきた職業別労働組合は、独占がすすめたこうした生産過程の合理化によって、その存立の基礎を弱められた。

こうしたときにあらたに労働組合運動の主力として登場するようになったのが、これまではほとんど未組織であった半熟練・不熟練の労働者であった。

彼らは、職業別組合組織を否定し、いっさいの労働者を産業別に結集する道をとつた。彼らはしばしばイギリス港湾労働者のように、ストライキをつうじてみずからの組織化をすすめた。低賃金で高額の組合費を負担できない彼らは、スト基金にたよらず、もっぱら階級意識の強化とそれにもとづく団結の強化による闘争力を武器とし、ストライキ闘争を重視した。生産規模の拡大とならんで、これらのもつとも低賃金で無権利な労働者のもつ不満と怒りは、彼らのストライキ闘争の規模を拡大するとともに、その波及性を強めた。産業別組合への道をとつた彼らが、産業別統一ストの方向へすすみ、共済基金を積むことで

きない彼らが、社会保障の要求からさらに産業国有化要求など政治的性格の強い要求闘争へとすすんだのは、当然のことであった。

#### 4 労働組合主義・サンディカリズム・修正主義と

##### ストライキ闘争

九世紀末に、資本主義とそのもとのにおける労働組合運動、とりわけそのもとでおこなわれるストライキ闘争に現われた以上の新しい特徴的諸事実は、マルクスとエンゲルスが展開したマルクス主義のストライキ論の諸原則をひきつぎながら、これを新しい条件にあてはめて、さらに具体的に発展させることが必要であることを、示していた。

この時期にヨーロッパとアメリカの労働組合運動の指導権を握っていたのは、大別して①イギリス、アメリカ、イギリス自治領などマルクス主義の影響をうけることの少なかった国々にみられた、「ビジネスマニオニズム」、「純労働組合主義」などと呼ばれる、労働組合主義、②フランス、イタリア、スペインなどで強力だったアナルコ・サンディカリズム、③ドイツ、オーストリアをはじめヨーロッパの多くの国で強力であった修正主義的右翼日和見主義、の三つの潮流であった。だが、そのどれも、この要求にこたえることができなかつた。

第一の、イギリス、アメリカなどで強力であった労働組合主義は、独占利潤の一部をわけあたえられる少数の熟練労働者「労働貴族層の組織する職業別組合の指導的イデオロギーであった。それは資本主義を肯定し、階級協調主義の立場をとり、その闘争を資本主義のわく内での経済闘争に限った。

労働組合主義者たちは、熟練労働者の利益がおかされ、その職業別組合の権利がおかされる場合には、激しいストライキ闘争も辞さなかった。だが、一方で独占が強化され、カルテル化がすすみ、産業別ならびに全国的な資本家団体がますます強力になり、他方で熟練労働者の生産に占める地位が低下するという状況のもとで、熟練労働者の利己的要求のためだけにストライキを組もうとしたから、そのたたいは次第に力を失った。だが彼らは、産業別の団結、産業別統一闘争には反対をしつづけた。イギリスのように次第に産業別組織への移行を承認するようになった場合も、彼らは事実におされてやむをえずそうしたにすぎなかった。

しかも彼らの組合が広範な共済制度をもち、ストライキの際にはスト組合員にストライキ手当を支払ったことから、その費用が巨額に達することとも関連して、彼らは、時とともますますスト回避に努めるようになり、ついには、ストライキをすべて非とするようになった。かつては戦闘的なイギリス機械工組合の幹部であったアランは、ある王立委員会で、「ストライキはすべてまったくの浪費である」とさえ言明した（フォスター『世界労働組合運動史』上巻、一四七ページ）。

第二の、アナルコ・サンディカリズムは、バクーニン主義の理論をうけつぎ、これを新しい条件のもとに適用しようとしたものであった。

それは労働者の政治活動をみとめようとせず、労働組合のストライキ闘争、とりわけゼネストをつうじて資本主義を打倒することをめざした。バクーニン主義との違いは、労働者の日常要求をみたすための組合活動や個々のストライキを肯定し、労働組合組織をそれなりに重視した点にあった。

アナルコ・サンディカリズムは、フランス、イタリア、スペインなどで労働組合運動の指導権を握り、イギリス、アメリカなどでも一部に影響をあたえたが、この時期にこうした潮流が強まったのは、つぎの

よるな理由によるものであった。第一の労働組合主義的潮流は、熟練労働者とその職業別組合の利益を守るだけで、あらたに労働運動のなかへまきこまれつつあった、戦闘的ではあるが運動の経験と政治的訓練に欠けた、半熟練・未熟練労働者を放置していた。そのうえマルクス主義的潮流のなかに発生して力を強めた修正主義の傾向をふくめて、第二インターナショナル諸党は、一般に右翼日和見主義にはしり、労働組合にたいしても、新しい事態に即した適切な階級的指導をおこなえず、またフランスのミルランの例にみられるように、ブルジョア内閣へ入閣し、これに公然と協力することによって、下部労働者大衆の反感を強めていたのである。

サンディカリストは、経済分野での「直接行動」をとなえ、ストライキ、サボタージュ、ボイコットなどの闘争形態を重視し、これを発展させるとともに、産業別労働組合主義をとなえ、これを推進した点で、この時期の労働組合運動の要求にこたえようとする一面をもっていた。だが、政治闘争を否定し、さらにアミアン憲章（当時、サンディカリストの指導下にあったフランス労働総同盟が、一九〇六年の大会で採択した文書。アナルコ・サンディカリズムの代表的な綱領的文書とされている）のなかでも述べられているように、各組合員がその政治的見解を組合内にもちこむことを禁じることによって、組合と政党の協力、組合内における階級政党员的の組合員にたいする政治的宣伝・教育を封じ、組合運動、とりわけストライキ運動における政治闘争と経済闘争の結合や労働組合の政治的・階級的強化の道を封じた。このことは、組合を独占資本の思想攻撃に無防備でさらすことになり、組合内での右翼日和見主義をいっそう強め、第一次世界大戦の勃発に際しては、組合に社会愛国主義的立場をとらせる結果をまねいた。

またバクーニン主義以来の少数精鋭主義——それは、パン種の役割を果たす少数の活動家が、大衆をストライキに突入させるならば、大衆はおのずと革命的前進をとげるといふ、自然成長論をとまっていた

中味マ、

?

——は、そのままサンディカリズムにもひきつがれていた。ここから、彼らはセクト主義的態度におちいり、右翼日和見主義者の指導する旧来の組合を分裂して、少数精鋭の産業別組合をあらたにつくろうとした。アメリカのIWW、イギリスのIWGBなどがそれであったが、こうしたやり方は、大多数の組合員大衆を右翼日和見主義者の影響下に放置することになり、組合運動全体の階級的前進を妨げた。

こうして、サンディカリストの直接行動主義によるストライキ闘争も、その大言壮語にもかかわらず線香花火的闘争に終わり、一九世紀末以来現われていたストライキ闘争の諸特徴をとらえて、闘争を全面的に前進させることができなかった。

第三の、修正主義的右翼日和見主義の典型は、ドイツの社会民主党とその指導下の労働組合であった。ビスマルクの社会主義取締法を撤廃においこんだドイツの社会主義運動が、社会民主党を名乗ったのは、一八九一年のエルフルト大会においてであった。だが、この党にははじめからラッサール主義の残りかすがのこされておき、同大会において採択された「マルクス主義的綱領」の模範といわれるエルフルト綱領でさえ、帝政打倒の目標を回避するという基本的な誤りをふくんでいただけでなく、労働組合運動を軽視して、この課題に一言もふれていないという有様であった。

そのため、独占資本が労働貴族と労働官僚の育成を目ざすと、党指導部とその影響下の組合指導部は、たちまち右翼日和見主義的傾向におかされた。彼らはマルクス主義者を名乗り、第二インタナショナル諸党全体にわたる理論的指導部とみずからを任じていたが、そのマルクス主義は、マルクス・エンゲルスのことばを自分の都合のいいように切りとり、その内容をゆがめる、「教条主義的マルクス主義」となり、さらに一八九五年にマルクス主義の「長老」エンゲルスが没したのちは、ベルンシュタインに始まる修正主義——マルクス主義のすべての基本命題を誤りとし、今日の民主社会主義の理論の先駆をなした修正主

2-7の差

義——への傾斜をいちじるしく強めた。

労働者階級運動全体を政治的に指導する前衛党と大衆的階級組織としての労働組合とにかなするマルクス主義の理論は、教条的にゆがめられ、労働組合は政治にかんする方針を討論する必要はない、これを社民党の討議・決定にゆだねるべきだといったふうの、労働組合の自主性を否定して党の従属物とし、組合の政治的成長を妨げる指導がおこなわれた。その結果、党と組合の対立が深まり、レギーンにひきいられた組合指導部は、党指導部よりもさらに右翼的なコースをすすむことになった。

ストライキ闘争は軽視され、右翼指導者たちは、ゼネストなど政治的・革命的闘争を回避するために、バクーニンのゼネスト論にたいするエンゲルスの批判をゆがめて利用した。一八七三年のエンゲルスの論文『バクーニン主義者の活動』が、ゼネストそのものを批判したのではなくて、政治闘争を否定し、ゼネストをプロレタリアートの政治闘争の代用物とみなしていた、バクーニンを批判したものであることは、論文の全体をとおして読むならばあきらかであったが、ドイツ社会民主党では、「全プロレタリアートにまだ強力な組織と資金がそなわっていないならば、ゼネストを実行することはできないし、他方、プロレタリアートがすでに十分に強力な組織をもっているならば、もはやゼネストなど必要でない」、そんなことをしなくても革命は成就する、とエンゲルスが述べたのだとする解釈が、一般におこなわれていたのである（ローザ・ルクセンブルグ『大衆ストライキ・党および労働組合』、ローザ・ルクセンブルグ選集第二巻一七二—一七四ページ）。

### 三 レーニンのストライキ論

#### 1 政治的大衆的ストライキ

一九世紀末から労働者のストライキ闘争に新しい諸特徴が現われ、これの正しい指導がとめられていたのたいして、労働組合主義、アナルコ・サンディカリズム、修正主義、教条的マルクス主義のどれもがこの要求にこたえられないでいたときに、問題への正しい接近と解決の道をさししめしたのは、レーニンであった。

周知のようにロシアにおける資本主義の発展は、これまでみてきたヨーロッパ諸国よりかなり遅れており、そのためにロシアでは、労働運動もかなり遅れて発足した。労働者のストライキ闘争が始まったのは一八六〇年代のことであった。このうち、労働組合組織がつくられるまえに、一八九八年と一九〇三年にロシア社会民主労働党の第一回大会と第二回大会がひらかれ、後者の大会でレーニンの指導下にボリシエヴィキ党——「新しい型の党」、すなわち帝国主義の諸条件のもとで革命をやりとげることのできるプロレタリアートのマルクス主義的革命党が、組織された。そして労働組合は、一九〇五年に労働者・農民の革命的闘争が高揚するなかで、ボリシエヴィキ党の指導下にはじめて組織されたのである。

この間、一九〇〇年から一九〇三年にかけて、世界経済恐慌が起こり、それはロシアではとりわけ激し



い形をとったが、この恐慌のなかで工業における資本の集積がすすみ、ロシア資本主義も、他の先進資本主義国とならんで帝国主義段階へとすすんだ。そして資本主義がこの段階にすすむと同時に、一九世紀末以来、独占資本主義の成立にともなうて各国のストライキ運動に現われはじめた諸特徴が、まだ労働組合組織さえつくられていないロシアでも、はつきりと、しかも他の国々よりもいつそうはつきりと、表面化した。

恐慌のなかで多数の労働者が失業して、街頭に投げだされ、帰村するものも多数でできたが、一九〇一年社会民主労働党の呼びかけにおうじて労働者は、新しい闘争形態を發展させた。すなわち、彼らは、経済的ストライキから政治的ストライキやデモンストレーションにうつりはじめ、専制打倒のローガンをかかげて街頭に進出するとともに、一部の工場労働者のストライキは、警官隊や軍隊と衝突するまでに發展した。一九〇二—〇三年には闘争はさらに發展し、一九〇三年夏には、社会民主労働党の指導のもとにザカフカーズとウクライナの労働者二〇万人以上が政治的ゼネストをおこない、その影響で他階層も動きだして、農民や学生が反地主闘争やストライキに立ち上がった。

一九〇三年七月、こうして闘争が高揚にむかうなかで、ロシア社会民主労働党第二回大会がひらかれ、大会は、レーニンが提出した、プロレタリアート独裁の樹立の任務をふくむマルクス主義的・革命的綱領を採択した。

一九〇四年一月、日露戦争が始まった。ツァーリズム打倒を目ざすボリシェヴィキは、戦争における自国政府の敗北をスローガンに掲げ、反戦と専制打倒の要求を結合してたたかいた。開戦とともに一時後退した労働者の闘争は、ボリシェヴィキの指導下に一九〇四年中にふたたび前進を開始し、一九〇五年に入ると、一月にペテルブルグ労働者一四万が冬宮へむかっておこなった平和的請願にたいする官憲の弾圧

——いわゆる「血の日曜日」の事件をきっかけに、ツァーリズム反対の政治的ゼネストがロシア全土に拡大した。

これらのストライキ闘争は、世界ではじめての、しかし帝国主義の条件のもとでの政治的危機に特徴的な、「新しい性格」をもった政治的大衆的ストライキであった。経済要求とむすびついて開始される大衆的ストライキは、政治的デモからさらにしばしば官憲との武装闘争へと発展した。労働者はこの闘争のなかで、この闘争にはげまされて、闘争の組織としてのストライキ委員会、労働者代表ソヴェト、さらに労働組合の組織をつくりだした。

それは、これまで運動や社会問題に無関心であった労働者・農民のもっともおくれた層までも、ゆりうごかし、運動に接触させた。「首都のすすんだ労働者のスローガン——民主的共和制万歳！——は、無数の道をとおって、一つひとつのストライキのあとを追って、おくれた層のなかへ、へんびな田舎へ、『人民』のなかへ、『ロシアの奥深くへ』とどんどんひろまって」いった（レーニン「革命の高揚」、『労働組合論』中、四六九ページ）。

一九〇五年一月の「血の日曜日」ののち、「ストライキ闘争はいっそう頑強で攻撃的な性格をおびるようになり、きわだたて組織的となった」。そしてロシアの労働者階級はストライキをつうじてますます政治的に成熟し、きたえられ、ツァーリズムとの決定的闘争のための力をたくわえた。六月、戦艦ポチョムキンに反乱が起こったが、それは兵士・水兵の不満の最初の大衆的なあらわれであった。夏と秋には政治的ゼネストの準備が熱心にすすめられた。ポリシエヴィキの組織活動と扇動活動は、革命のいっそうの高揚をうながした。一月モスクワ労働者がおこなったゼネストの決定は、急速にすべての工業中心地の労働者をまきこみ、一〇月六日、ロシア全土にわたる二〇〇万労働者のゼネストに発展した。そして一二月に

は、ついにモスクワ労働者はゼネストをつうじて、専制打倒を目ざす武装蜂起へと立ち上がったのである。もとより、この一九〇五年の革命は敗北した。「敗北の原因は、蜂起が十分さままですまなかつたこと、それが必要だという自覚が革命的諸階級のあいだに十分ひろがっていず、しつかり身につけられていなかったこと、蜂起が共同一致した、断固とした、組織的な、同時的な、攻勢的なものでなかったことにある」(レーニン「革命的高揚」、『労働組合論』中、四七一ページ)。だが、革命がこのときには失敗したにせよ、この一九〇五年を頂点として、ロシアに発展し、反動支配打倒の決定的闘争へ労働者を導くための条件をつくり出す重要因子の一つとなった、政治的大衆的ストライキの問題の解決は、ロシアだけでなく、一般的に、帝国主義の諸条件のもとにおける労働者階級のストライキ闘争のその後の発展のためにも、また反動支配を打倒し社会主義へと移行するための革命を将来成功させるためにも、ぜひとも解決しておく必要があった。なぜなら、ロシアにおける一九〇五年の革命的大衆的ストライキほど全面的にはなかつたにせよ、ヨーロッパ諸国におけるこの時期のストライキ闘争も、すでにそのような特徴をすくなくとも部分的に示しはじめていたからである。

## 2 レーニンのストライキ論の出発点

このような状況のもとで、マルクス主義のストライキ論を正しくうけつぎ、「左」右の日和見主義とたたかいながら、これを発展させたのは、レーニンであった。

一八七〇年に生まれたレーニンが、マルクス主義者としてペテルブルグに姿を現わし、首都労働者のあいだで活動を開始したのは一八九三年のことであったが、この「ロシアの社会民主主義運動のまさに黎明

にあたって、プロレタリアートの狭い職業的な、非政治的な組織をつくり、労働運動にもつばら経済的な性格をあたえようとする、一つの危険な傾向が生まれ」ていた。こうした見解の支持者たちは、『経済主義者』と呼ばれた。レーニンは、こうした、ロシアの労働運動における日和見主義の最初のあらわれにたいして、精力的にたたかかった。『ソ連邦共産党史』は、この「九〇年代におけるレーニンの活動、彼が提出した思想、マルクス主義の歪曲にたいする非妥協的な闘争、革命的精神による党の基幹活動家と労働者大衆の教育、これらすべては、マルクス主義の発展における新しいレーニンの段階の端緒をひらいた」(同書、国民文庫、五五―五六ページ)と述べているが、労働者階級の重要な闘争形態の一つであるストライキについてのマルクス主義理論についても、同じことが言える。

一八九九年にレーニンは、一連の論文のなかで、ストライキ闘争にかんするその最初の系統的な理論を展開している。そのなかで注目しなければならないのは、つぎの三つの点である。

「レーニン主義とは、『マルクス主義のいっそうの発展である』といわれ、それは、マルクス主義を正しく継承し、これを帝国主義の諸条件に適用して、創造的に発展させたものだとされているが、第一は、このマルクス主義の「正しい継承」の点である。

レーニンは『クレード』の筆者たちが、西欧の社会民主主義者のあいだに流行しはじめた修正主義の影響をうけて、マルクス主義の基本的諸命題を疑問視するようになり、これを経済主義的にねじまげようとしたのにたいして、激しい理論闘争を展開した。その際に彼が依拠したのは、マルクスが起草し一八六六年の第一インタナショナル・ジュネーヴ大会で採択された、労働組合運動にかんするマルクス主義の綱領的文書ともいべき、『労働組合——その過去・現在・未来』であり、とりわけそのなかの、政治闘争と経済闘争の結合の必要にかんする命題であった(「ロシア社会民主主義者の抗議」、レーニン『労働組合論』上、

五六―五八ページ)。

さらに、同年書かれた『ストライキについて』という論文のなかでは、レーニンは、マルクスとエンゲルスが『イギリスにおける労働者階級の状態』(そのなかの「労働運動」と題する章)、『共産党宣言』などのなかで展開したストライキ闘争にかんする理論を、そのなかにふくまれた重要命題をあますことなく巧みに説明している。すなわち、資本主義的搾取のもとでの労働者の抵抗闘争が、大規模工場制生産の発展とともにストライキ闘争の形をとることの必然性、はじめに機械打壊しの形をとった労働者の「決起」が、「一方では多少とも平和な罷業を、他方では自分の解放を目ざす労働者階級の全面的な闘争を生み出した」経過、主として防衛的なものではあるが、見逃がすことのできない、経済要求をめぐるストライキの効果、資本主義のもとで必然的であることからストライキ闘争の権利はやがて合法性を得るにちがいないという確信、ストライキ闘争は労働者階級の全階級の闘争の「始まり」を意味するものであり、ストライキ闘争が労働者の階級的自覚をうながし、彼らを政治闘争へと進出させるという、いわゆる労働者階級の「兵学校」としての評価など、がそれである。マルクス、エンゲルスの上記の論文とレーニンの『ストライキについて』という小論文とのあいだの関連——レーニンの論文のどの文章が、マルクスとエンゲルスの論文のどこからでており、そのどの部分を要約し、本質的な意味を変えることなしに言いかえているかという、その間の関連を、一つひとつ指摘することも、それほど困難ではないように思われる。

第二に、しかしレーニンのストライキ論は、もちろんマルクスとエンゲルスの教条のたんなる口移しではなかった。同じ一八九九年に書かれた『われわれの綱領』という論文のなかで、レーニンはこう述べていた。「われわれはマルクスの理論を、けっしてなにか完成された、不可侵のものとは考えていない。そ

の反対に、この理論は、社会主義者が生活にたちおくれたくないならば今後さらにあらゆる方向に前進させなければならぬ、一つの科学のかなめ石をおいたにすぎないと、われわれは、確信している。われわれは、ロシアの社会主義者にとってマルクスの理論を自主的に仕上げる必要であると、考へるといふのは、この理論は、一般的な指導的諸命題を提供しているだけで、それらの原理は個別的には、イギリスにたいしてはフランスと違つたふうに、フランスにたいしてはドイツと違つたふうに、ドイツにたいしてはロシアと違つたふうに適用されるからである」(レーニン『労働組合論』上、六二ページ)。このことばのなかでは、マルクスやエンゲルスが彼らの理論を展開した時期とは異なつた、資本主義の最高の発展段階としての帝国主義の諸条件に、これらの理論を適用する必要について、まだふれていない。だが、それを世紀の変わり目におけるロシアの具体的諸条件に適用しなければならぬというレーニンの強烈な意識は、結果において、そのストライキ論を帝国主義の諸条件のもとにおけるロシアに適用させることになつたのは、当然のことであつた。

第三は、この帝国主義の諸条件のもとにあるロシアへのマルクス主義ストライキ論の適用が、事実のうえ、早くもこの時点で始められていることである。

レーニンは、労働者のあいだにストライキが普及したさいにでてくる、「ストライキとストライキ基金あるいはストライキ団体」さえあれば、そして「労働者が全国にわたつてゼネラル・ストライキを組織しさえすれば、資本家と政府から自分たちのほしいものをみなかちとることができる」という思想を、マルクスとエンゲルスのバクーニン主義批判をうけついで、批判し、「ストライキは、労働者階級の自己解放のための闘争手段の一つにすぎないのであつて、唯一の手段ではなく、もし労働者が他の闘争手段に注意を向けぬなら、彼らはそれによつて労働者階級の成長と成功をおくらせてしまふ」と述べている。そし

て、労働者階級の解放のためにはぜひとも社会主義的な労働者党が必要であることを指摘したのち、一方では、部分的要求を目ざすストライキ闘争を成功させるために、他方では、「政府が労働者の敵であり、政府と闘争しなければならぬことを労働者に示す」という、労働者の「兵学校」としてのストライキの機能を促進し、こうした自覚を労働者のあいだにひろめて、労働者を「個々のストライキから、全働労働者の解放を目ざす全労働者階級の闘争へと」うつらせるために、労働者党の果たすべき役割について、ふれているのである（「ストライキについて」、前掲書、一三三—一三五ページ）。もとより「個々のストライキから全働労働者の解放を目ざす全労働者階級の闘争へ」という労働者階級運動の歴史的発展を示す定式は、マルクスやエンゲルスのストライキ論の根本的命題の一つであったが、二人の場合にはそれは、いわば将来における究極的目標を目ざして労働者階級を準備させるための命題であった。しかしレーニンがその理論を展開した時期には、労働者階級の解放はすでに運動の射程内にある現実的課題となりつつあった。

一九〇二年、ドン河畔ロストフで「きわめてありふれた、一見『日常的』なストライキの一つが燃えあがり」、それがたちまち数万人の労働者の政治集会へと発展した事件をとらえて、レーニンは「専制政府にたいする全人民的武装蜂起が、たんに革命家の頭脳や綱領のなかの概念としてだけでなく、また運動そのものの不可避的な、実践的、自然的な、つぎの一步として、ロシアの現実からきわめて貴重な教訓、すばらしい教育をうけつつある大衆の高まっていく憤激、増大する経験、増大する勇敢さの結果として、成熟しつつある」ことを指摘している（「新しい事件と古い問題」、『労働組合論』上、二二六—二二六六ページ）。それは、すでに一九〇五年の革命の高揚を予言したものとさえうけとれる。だがもとよりこの予言にはなんの神秘性もなかった。レーニンは、マルクスとエンゲルスからひきついだ原則的思考によって、現実の雑多にまどわされることなく、事物の発展の本質的なみちすじを見とおしていたのである。

### 3 レーニン主義ストライキ論の展開

では、レーニンが、帝国主義の諸条件のもとでロシアに発展した労働者のストライキ闘争を分析し、指導することによって、マルクス主義のストライキ論を發展させ、豊かにしたのは、どの点にあったのか。

#### (1) 「政治的大衆的ストライキ」の条件

その第一は、「政治的大衆的ストライキ」にかんする積極的な評価と、その全面的な分析である。

一九〇五年を頂点にしてロシアに最初に高揚した、大規模で波及性が強く、經濟要求と政治要求がかたく結合され、労働者ばかりでなく農民その他の勤労者層をも闘争にまきこんでゆくような大ストライキ闘争は、その後も、一九二一—二四年と一九一五—一七年にみられ、一九〇五年と一九一七年にはこの闘争は革命的蜂起にむすびついた。

こうした闘争は、西欧諸国の労働運動にも大きな影響をあたえた。たとえばドイツの社会民主党と労働組合の一九〇五年の大会で「政治的大衆的ストライキ」の問題が論議されたのは、そのためであったが、しかし、すでに述べたように、このとき西欧の労働運動指導者たちは、これを正しく評価することができな状態になかった。一九〇五年五月のドイツ労働組合第五回大会においては、大衆ストライキそのものについてのみならず、それを論議することにさえ反対するT・ペーメルブルグの報告が、わずかに反対七票で可決されてしまった。同年九月の社会民主党イェーナ大会では、こうした闘争を高く評価したローザ・ルクセンブルグらの強硬な主張があつてはじめて、「普通、平等、直接、秘密選挙および団結権にたいす



る攻撃にさいしては「大衆ストライキを呼びかけるという、大衆ストライキを条件つきでみとめる決議がおつたにすぎなかった（花見忠、『労働組合の政治的役割』七六―七七ページ）。

いんろ条件か

レーニンはこうしたストライキ闘争を、「政治的大衆的ストライキ」とも「革命的大衆的ストライキ」とも呼んだが、一九〇五年のそれが規模と性格において世界最初のものであることを指摘するとともに、これが革命的情勢とむすびついて発展するものであることをあきらかにして、つぎのように述べた。「世界のどんな国でも——革命的社會情勢という条件がなかったなら——幾十万の労働者を多種多様な動機で年に何回も政治的な行動に立ち上がらせることはできないだろう」（『革命的ストライキと街頭デモンストレーションの發展』、『労働組合論』中、五〇〇ページ）。

レーニンは、革命的大衆的ストライキの發展を、たんに帝国主義の一般的諸条件にだけむすびつけて理解したのではなく、それを、帝国主義の諸条件のもとで生まれる「危機」とむすびつけて、これを正しく理解する道を示した。

したがってまたレーニンはべつの場合に、すべてのストライキを、ただちに革命的闘争に發展させようとする一揆主義的な企てを非難して、つぎのように述べた。「どのストライキも資本主義社會の小さな危機である。どのストライキのなかにも革命という怪蛇がひそんでいる……だがどのストライキも一足とびに革命へうつることができるようにいうのは、ばかっている」（『きびしいが必要な教訓』、全集第二七巻五五ページ）。

もちろんレーニンは、ロシアでいち早く展開された革命的大衆的ストライキを分析するにあたって、そのロシア的条件を無視しなかった。

レーニンは、西欧諸国の労働者の政治ストライキが、さしあたり選挙権の拡大とか、労働組合の権利の

擁護といった「個々の改革を目ざす闘争に役だて」られていた状況にあるのに、ロシアでは、それが「農民と農民的兵士の最良の部分をつりうごかし、ゆすぶり、刺激し、革命的闘争に立ち上がらせる唯一の重要な手段」となっているのは、一方の西歐諸国が「自由な立憲的ヨーロッパ」であり、他方のロシアが「奴隸的・アジア的ツァーリズムのロシア」であることに関係があるということを描いた（『革命的ストライキと街頭デモンストレーションの発展』、前掲書、五〇五ページ）。「ロシアには、闘争が西ヨーロッパ諸国でみられるような発展をとげるための——すなわち、強固な、系統的に発展していく労働組合の参加による闘争のための——基本的条件が存在しない。」そのためロシアのストライキ運動は「政治的自由がずっと以前から存在しているヨーロッパとはちがって」、これらの国の運動よりも早く「狭い労働組合の限界をこえた」のだとも述べた（『労働運動の諸形態によせて』、前掲書、五三七ページ）。

では政治的大衆的ストライキの発展は、特殊ロシア的条件——ツァーリズムの絶対主義的抑圧、労働組合の諸権利がなく、また組合組織も存在しないこと、それによって労働者と人民の不満のうっ積といったロシア的条件——のもとでのみ見られるものであろうか。レーニンはそうは考えなかった。帝国主義の諸条件のもとでは、立憲的自由や労働組合活動の自由があり、労働組合組織の系統的な発展がみられる国でも「危機がやってくれば」こうした闘争が可能であり、かつ必然である、とレーニンはみた。レーニンは言っている、「こういう闘争がロシアに起こったのは、ロシアの労働者がより強力だとか、よりよく組織されているとか、より発達しているからというわけではなく、プロレタリア大衆の自主的な参加をとまなう大きな国民的危機がヨーロッパにまだなかったからである。このような危機がやってくれば、ヨーロッパの大衆的ストライキは、一九〇五年のロシアにおけるよりなお強力なものになることだろう」（『経済的ストライキと政治的ストライキ』、前掲書、四五四ページ）。

(2) 政治的ストライキと経済的ストライキの結合

第二にレーニンは、一九〇五年のストライキ闘争を分析して、政治的ストライキと経済的ストライキの結合なしには、真に広範な、真に大衆的なストライキ運動はありえないことを、あきらかにした。

「政治的ストライキと経済的ストライキとは、たがいに力の源泉となりながら、相互にささえあつているのである。ストライキのこの二つの形態のむすびつきがなければ、真に広範な、大衆的な——そのうえ全国的意義をおびるような——運動はありえない。……運動の初期には、多くの労働者が経済的闘争をもつとも重要視したが、最大の高揚期には逆になった……。だが経済的ストライキと政治的ストライキとのむすびつきはつねに存在していた」〔経済的ストライキと政治的ストライキ〕、レーニン『労働組合論』中、四五五(ページ)と述べて、レーニンはストライキの二つの形態の結合の重要性を強調している。

しかもわれわれが注目しなければならないのは、政治的大衆的ストライキが発展しつつあるなかで、いや、そうした闘争が発展する条件にあるからこそ、レーニンは、経済的要求のための闘争を重要視したということである。レーニンは経済的ストライキの重要性にふれて、つぎのように述べている、「経済闘争が強まる時は運動が強まるという……この一般法則は、あらゆる資本主義社会の基本的特徴と理論的にむすびついている。資本主義社会では、運動が異常に激しくならなければ目をさませることのできないおくれた層がいつもいる……」〔ロシアにおけるストライキ統計について〕、全集第一六卷四三八(ページ)。

だが、もとよりレーニンは、「おくれた層」を闘争に引き入れるためだけに経済闘争を重視したのではなかった。レーニンは、さらに経済的要求の重要性について、より一般的に、つぎのようにも述べていた。「勤労者大衆は、経済的要求なしには、自分たちの状態を直接即座に改善することなしには、国の全般的

経済闘争の意義

な『進歩』をけつして考えようとはしないであろう。大衆が運動に引き入れられ、それに精神的に参加し、それを高く評価して、英雄的精神、自己犠牲、不屈さ、偉大な事業への献身を發揮するのは、働くものの経済状態が改善されるばかりにかぎる。……生活条件の改善を求めてたたかううちに、労働者階級は、同時に、精神的にも、知的にも、政治的にも高められ、その偉大な解放目的を実現する能力を高めていくのである」(前掲、四五六ページ)。

こうして経済要求を重視したレーニンは、自由主義者セヴェリヤニンがメーデー・ストライキに「経済的要求をつきまぜる」ことに反対して、これではストライキの原則性がぼかされると主張したのでにたいして、逆に「割増し要求の広範な性格こそ、ストライキの全面的な性格こそ、なによりも多数の新しい参加者を引きよせ、攻撃の力と社会の同情をもっともよく確保」するものだと述べ、さらに、「ある工場では抗議のためだけにストライキをやり、ほかの工場ではそれに経済的要求を結合したなどという」ストライキの形態の多様性は、すこしも非組織性を意味するものでないし、また、経済要求をふくめることは「抗議の原則的性格を消しさるところか、かえってそれを強める」ものであると主張した。なぜなら、「第一に、生活改善の問題もまた、原則的な、もっとも重要な原則的問題」であり、「第二に、抑圧の一つのあらわれに抗議するのでなく、二つ、三つ、それ以上のあらわれに抗議するとき……抗議を弱めるどころか、かえって強める」ことになるからであった(『経済的ストライキと政治的ストライキ』、『労働組合論』中、四五頁―四五九ページ)。

だが、経済的ストライキの重要性を強調したからといって、レーニンがたんに「経済闘争を政治闘争へ成長させる」という、経済主義者と同じ自然成長性の理論を主張したのではないし、まして政治闘争の経済闘争への従属を主張したのでもなかった。

たしかに「運動の初期や新しい層が運動に引き込まれるときには、経済的ストライキが優勢な役割を演じるが、他方、政治的ストライキがおくれたものの目をさまさせ、ゆりおこし、運動を一般化し、拡大し、それをより高い段階に引きいれる」(『ロシアにおけるストライキ統計について』、全集第一六卷四三六ページ)の  
 であり、とりわけ、「プロレタリアートの自由がないなら、またその政治的諸権利が制限されているなら、つねに政治闘争を前面に押し出すことが必要」であった(『ロシア社会民主主義者の抗議』、全集第四卷一五八―一五九ページ)。

### (3) 「兵学校」の理論のあらたな展開

レーニンは、ストライキ闘争を労働者の「兵学校」と規定するエンゲルスの思想をひきついで、こうした闘争が労働者の団結の意識を目ざめさせ、その階級的・政治的意識を飛躍的に、しかも大衆的に前進させるものであることを、早くから指摘していた。一九〇五年以後ロシアに発展した政治的大衆的ストライキは、この兵学校の理論の正しさを全面的に実証した。それはまさしく「大衆を扇動し、目ざめさせ、団結させ、闘争に引きいれるプロレタリア的方法」となったのであり、さらにそれは、最終的には大衆をツァーリズム打倒を目ざす蜂起へと導きさえしたのである。

バクーニン主義者、ナロードニキ、アナルコ・サンディカリストもストライキ闘争をつうじて労働者大衆を革命的闘争へと導くことを構想していた。しかし彼らが考えていたのは、少数精鋭の活動家がパン種となり、激発するストライキ闘争やショックキングな「事件」をつうじて大衆を刺激し扇動することによって、革命を発酵させることであつた。だが、これにたいして、レーニンが考えていたのは、大衆の自主的・自発的行動としておこなわれる政治的大衆的ストライキ闘争であり、これをつうじてのみ労働者階級

の意識の真に大衆的な前進がありうるということであつた。レーニンは、社会革命党のテロ的・刺激的方法を批判し、革命的・大衆的ストライキがいかに労働者階級の意識を前進させるかということにふれてこう述べている。

「社会革命党は、自由主義者たちの客間でも庶民向きの居酒屋でもさかんに耳語される政治的暗殺の『扇動的』効果がどんなに大きいかということ、自慢のとめどを知らない。プロレタリアートの政治教育を、政治的センセーションを呼びおこすことでおきかえるのは（あるいは、すくなくとも補足するのは）、彼らにとつてはなんのぞうさもないことである（彼らが多少とも明確な社会主義理論のあらゆる偏狭な教条から解放されているおかげで！）。だがわれわれは、大衆自身が登場人物となる事件、あれこれの組織によつて『特殊な目的のために』演出されたのではなくて、大衆の気分から生まれ得る事件だけが、真に、真剣に『扇動的な』（興奮させる）効果、いな、たんに興奮させるだけでなく、（これがはるかに重要なことであるが）教育的な効果をおよぼすことができる、考える。たとえツァーリの暗殺が一〇〇回ほどもおこなわれようと、……プロレタリアートのますます新しい、『まだ手のつけられていない』諸層をより意識的な生活へ、より広範な革命闘争へ実際に立たせる闘争に、彼らに参加するほどの、興奮させる効果、教育的な効果をあげることがはけつてできない」（『新しい事件と古い問題』、『労働組合論』上、二六四ページ）。

(4) 全人民的課題をかかげるストライキとヘゲモンとしての労働者階級

レーニンはまた、政治的大衆的ストライキの分析をつうじて、全人民的課題をかかげておこなわれる労働者階級の政治的ストライキと労働者階級以外の人民的諸層の関係がどうあるべきかを、明確に定式化した。

「ストライキの完全な勝利のためには、勤労者の多数者（したがってまた住民の多数者）の共感が必要である」（『イタリア、フランス、ドイツの共産主義者へのあいさつ』、全集第三〇巻四八ページ）。だが、レーニンは、この社会の同情を受動的にのみ理解することにたいしてはきびしくいまして、つぎのように述べた。「社会の同情」も、生活の改善も、闘争の高度な発展の結果である。自由主義者は（解党派も）労働者に向かつて、諸君にたいする『社会』の同情があるとき諸君は強いのだ、と言っているが、マルクス主義者は労働者に向かつて別なことを言う。諸君が強いとき諸君は『社会』の同情を得るのだ、と」（『経済的ストライキと政治的ストライキ』、『労働組合論』中、四五六ページ）。

もちろん、社会の同情は闘争の結果だというとき、レーニンはこの闘争をストライキ闘争だけでは考えていなかった。だが、ストライキ闘争、とりわけ全人民的課題をかかげておこなわれる政治的大衆的ストライキが、広範な勤労者層を教育し訓練し、これを革命的行動に引きいれてゆく作用をもっていることを、くりかえし指摘した。たとえば『革命的プロレタリアートのメーデー』という、一九一三年に書かれた論文のなかでレーニンはこう述べている。

「労働者階級は、基本的権利を奪われ、絶望状態に陥らされている勤労被搾取大衆を、革命的行動に引きいれつつある。労働者階級は、彼らに革命闘争を教え、彼らを革命的行動のできるように訓練し、活路と救いがどこに、どういう点にあるかを彼らに説明している。労働者階級は、ことばによってではなく行動によって、実例によって、しかも個々の英雄の冒険の実例によってではなく、政治的要求と経済的要求をむすびつける大衆的な革命的決起の実例によって、彼らを教えている」（レーニン『労働組合論』中、五一八ページ）。

こうしてレーニンは、労働者階級が全人民的課題をかかげたから政治的ストライキをつうじて、人

民を労働者階級の側に引きつけ、これを教育し、訓練し、革命的闘争へと引き入れていくこと、またそうすることによってストライキ闘争の勝利の条件をもつくりだしていくものであることをあきらかにしたのであるが、こうした思想は、労働者階級が、反動支配層とのたたかいの一つの頂点である政治的ストライキにおいて、民主諸勢力の主導者の役割を演じなければならぬという結論へとつながるものであった。レーニンは『経済的ストライキと政治ストライキ』のなかでこの点にふれてつぎのように述べている。

「労働者階級は、政治的ストライキのさいには、全国民の先進的階級として行動する。プロレタリアートは、こういふばあいには、ブルジョア社会の諸階級のうちのひとつとしての役割を演じるばかりでなく、主導者、すなわち、指導者、先進者、首領の役割を演じるのである。運動のうちに現われる政治思想は全国民的性格をおびている。すなわち、全国の政治生活の基本的な、もっとも根ぶかい諸条件にふれているのである。政治的ストライキのこうした性格は……すべての階級のうちに、とくに、もちろん、住民のもっとも広範な、多人数からなる、民主主義的な諸層、農民その他のうちに、運動への関心を呼びおこした」（『労働組合論』中、四五五—四五六ページ）。

またこうした革命的大衆的ストライキがなぜ全人民的な運動なのかを説明して、「国の発展を妨げる敵の中心勢力に強い打撃をくわえながら、国全体の客観的要求を表現する運動こそ全人民的なものなのである。人口の大多数の共鳴によって支持される運動こそ全人民的なものなのである」とレーニンは述べている（『革命的ストライキと街頭デモンストレーションの発展』、『労働組合論』中、五〇〇ページ）。

(5) ストライキ闘争における先進的労働者と労働者階級の党の役割

最後にレーニンは、ストライキ闘争において先進的労働者と労働者階級の党が果たすべき役割を、あき



らかにした。

本論集第一巻におさめられた小論のなかであきらかにしたように、レーニンは労働組合運動と労働者階級の革命党の相互関係を全面的に解明し、とりわけ、労働組合運動を發展させ前進させるために先進的労働者と党がなにをしなければならぬかをあきらかにしたのであったが、ストライキ闘争における先進的労働者と党の役割についても、同じことが言える。

すでに一八九五年に書いた『社会民主党綱領草案と解説』のなかで、レーニンは、ストライキ闘争において労働者階級の党が果たさなければならぬ役割を一般的に規定して、つぎのように述べていた。

「党の任務は、なにかの当世流行の、労働者援助の手段を頭のなかからあみだすことではなくて、労働者の運動にくわわり、その運動のなかに光明をもちこみ、労働者がすでに自分でやりはじめているこの闘争において、彼らを援助することである。」

では労働者のストライキ闘争にたいしては党はどのような援助をあたえるのか。

その第一は、まず労働者のさしせまった要求をみたすための闘争に協力することである。こうした協力、援助は、「その充足のために闘争しなければならぬものとも緊急な必要を指示すること、あれこれの労働者の状態をとくに悪化させている諸原因を検討すること、それにたいする違反（と資本家の欺瞞的な策略）のために労働者が二重の略奪をこうむることがしばしばである工場法や工場規則を説明すること、

「労働者の要求をいっそう正確に、いっそう明確に表現し、それらの要求を公然と提出すること、抵抗のための最良の時機を選ぶこと、闘争方法を選択すること、あいたたかう敵味方双方の状態と力を考量すること、もっともよい闘争方式（もし直接ストライキにうつるべきでないとするれば、おそらくは、事情に応じて、工場主あてに手紙をだすとか、監督官または医師に申しでるとかする、などというような方法）を

選ぶことはできないかどうかを検討すること」などである。そして、こうして「労働者のもっとも緊切な必要の充足のための闘争において労働者を助力することによって、労働者の階級的自覚を發達させること、これである。」

「第一の援助は……労働者の組織化に助力すること」である。

「第三の援助は、闘争の眞の目標を指示すること」であつた（レーニン『労働組合論』上、四六一—四九ページ）。

レーニンは「政治的大衆的ストライキ」の問題をめぐつても、おなじ論理をつらぬいた。個々のストライキさえ、自覚した先進的労働者や党のたんなる計画にもとづいて出てくるものでないとすれば、つぎつぎに波及し拡大する革命的大衆的ストライキにおいてはいつそう同じことが言える。こうしたたたいは、労働者階級の党がおこなう日常不断の活動に援助をつうじて、成熟するものではあるにせよ、このようなストライキ闘争には、「人為的に起こすことはできない」し、また「それが幾十万人の人々をとらえはじめたときには、それをとめることもできない」ような、自然發生的な側面が付随しているものであり、またそれが付随していなければ、そのような大規模な闘争に發展することはできないといふことを、レーニンは知つていた（『革命的ストライキと街頭デモンストレーションの發展』、『労働組合論』中、五〇〇—五〇五ページ）。

だが、革命的大衆的ストライキが自然發生的な側面を必然的にもなっているからこそ、レーニンは「あらゆる労働者、社会民主主義者、あらゆるまじめな民主主義者に、大きな、責任のある義務を課している」ことを強調した。「始まりつつある大衆運動……を全面的に支持し、党ののこらず主張されるスローガン、人民革命の旗のもとでこの運動を拡大すること、党の基本的スローガンを「民主主義勢力全体のスローガン、人民革命のスローガンにすること、が必要であつた（『革命的高揚』、『労働組合論』中、四七三—四七四ページ）。また、「労働組合だけによって、また主として労働組合によって、革命的な運動を「組織的に

ためることはできない」のであり、そのためには、反動的支配体制にたいする「大衆の革命的襲撃を指導することのできる」革命党が必要だった（「革命的ストライキに反対する解党派」、「労働組合論」中、四七六―四七七ページ）。

そしてレーニンは、政治的大衆ストライキにおける労働組合と労働者階級の協力、共同行動の必要を指摘して、「西欧のプロレタリア革命の予想される形態のひな型としての、ロシア革命における大衆ストライキ」を、武装蜂起とともに、「労働組合と政党との一致した共同行動を要求するような、プロレタリア闘争の特殊な分野」と呼んだのである。（「論集『一二年間』の序文」、「労働組合論」上、四二〇ページ）。

\* ローザ・ルクセンブルグも一九〇五年のロシアにおける革命的な大衆的ストライキを高く評価し、その自然発生性と労働組合ならびに革命党の役割を分析した。『大衆ストライキ・党および労働組合』その他の論文（ローザ・ルクセンブルグ選集第二巻所収）がそれであるが、これらの論文にみるかぎり、ローザの主張は基本的にはレーニンのそれと一致しているように思われる。ただし、彼女は、右翼日和見主義的なドイツ労働組合指導者の思想と指導に反対することに急なあまり、「ドイツの鉄道従業員と郵便局員の団結権も、強力な自然発生的な大衆ストライキ以外のものからは、けっして生まれてこない」（選集第二巻二七七ページ）と言った。論調にもみられるように、自然発生性を過度に強調したきらいがあり、こうした面がのちにコミンテルン内でもしばしば彼女の理論を否定する主張を生みだす原因になったもののようである。

## 四 七〇年代における闘争とマルクス主義の

### ストライキ論

#### 1 六〇年代末からのストライキ闘争の高揚とその条件

レーニンがマルクス、エンゲルスのストライキ論をうけつぎ、これを帝国主義の諸条件に適用して正しく発展させてから、今日までにおよそ半世紀が経過した。

政治的大衆的ストライキは、半世紀前には、絶対主義的なツァーリズムの支配下にあるロシア——独占資本が政治的に弱体で、イギリスやフランスのそれのように狡猾な支配方法の経験をもっていなかったロシア——でだけ、典型的な形で発展していたが、しかし、その後、半世紀を経過するなかで、レーニンの指摘の正しさは美事に実証された。帝国主義の諸条件のもとでは、絶対主義的ロシアだけではなく、ヨーロッパ諸国においても、危機的条件とむすびついて労働者と勤労者の広範な政治的大衆的ストライキが発展することがあきらかになった。こうしたたたかいは、ヨーロッパ諸国でも、第一次大戦末期から終戦直後の革命的情勢の存在した時期に、また一九三〇年代に、世界恐慌によって引きおこされた深刻な諸条件を背景にして労働者階級が生活水準を守りファシズムに反対してたたかわなければならなかった時期に、そしてさらに第二次大戦末期から終戦後の数年間の労働運動の高揚期に、集中的に展開されることとなった。

しかも、重要なことは、高度に発達した資本主義国では、これまで、主として世界戦争や世界恐慌とむすびついてだけそうした政治的大衆的ストライキ闘争が展開されていたのに、今日では、つぎにみるように、かならずしもそうした特定の条件とのむすびつきなしに、労働者の大衆的ストライキ闘争が持続的に、しかも広範かつ強力に展開されているということである。

アメリカでは、六七年のストライキ件数は四四九五件で一四年来の最高、ストライキ参加人員は二八七万人で一五年来の最高を、記録した。イギリスでは、労働党内閣の治下で組合中央部の右派指導者ができるだけストライキ闘争をおさえようとしているにもかかわらず、山ねコストがあいつぎ、政府統計によるストライキ件数の九〇%以上がこうした非公認ストによって占められている。

このアメリカやイギリスでは、もちろん、ストライキ運動の高揚を指摘できても、まだ「政治的大衆的ストライキ」が展開されるところまで事態がすすんでいないことはあきらかであるが、フランスやイタリアとなると話は別である。

この両国では、一九六〇年代にはいつてから、ストライキ闘争の持続的高揚がみられ、とりわけ六八年五月六月のフランス労働者一〇〇〇万のゼネスト、すべての労働組合中央組織の共闘として組織された六九年の五回にわたるイタリア労働者のゼネストは、レーニンが規定した政治的大衆的ストライキの西欧版ともいべきものであった。これらの闘争で、フランス労働者は賃上げ、社会保障改悪阻止、職場内における組合活動の権利の拡大など、イタリア労働者は賃上げ、企業内における組合の団交権、公費による低家賃住宅の大規模な建設など、広範な経済要求をかちとつたが、それだけではなかつた。フランス労働者の闘争は、ゼネストの翌年におけるドゴール退陣の主要な要因となつたし、イタリア労働者の闘争は、独占資本の防壁となつている「中道左派」政権の基礎をゆるがしている（小森良夫「イタリア労働者の闘争の高

揚とCGILの政策」、『労働運動史研究』五一号所収、ならびに中林賢二郎「ドゴール体制とフランス労働者の五月ゼネスト」、『労働運動と統一戦線』所収、参照。

わが国のストライキ闘争は、もちろんフランス、イタリアの六八―六九年のストライキのような参加人員の規模、持続性、激しさにはまだ達していないが、しかしストライキ闘争高揚の傾向という点では、けっして例外ではない。一九五七年に一〇年来の停滞を打ちやぶって争議行為参加人員が二〇〇万をこえて以来、六一年までストライキ闘争が拡大され、その後六二―六四年と六七年に争議参加人員は二〇〇万人をわたったが、六八年以降ふたたび増大にむかい――この表には示されていないが――六九年の画期的な高揚をむかえている(表1)。六九年には一―九月だけで争議行為参加人員は二二万二〇〇〇人に達し、

表1 わが国における年次別ストライキ参加労働者数(単位1000人)

1946年	635
1947年	295
1948年	2605
1949年	1240
1950年	1027
1951年	1386
1952年	1844
1953年	1743
1954年	1547
1955年	1767
1956年	1645
1957年	2345
1958年	2537
1959年	1918
1960年	2335
1961年	2128
1962年	1885
1963年	1781
1964年	1634
1965年	2479
1966年	2298
1967年	1272
1968年	2340
1969年(1~9月)	2212

備考 1) ストライキ参加労働者数とは、労働者統計局の統計にいう争議行為をともなう争議の「行為参加人員数」である。2) 争議行為には同盟罷業、4時間未満の罷業、怠業などがふくまれる。3) ストライキ参加者数はもとより争議行為をともなわない争議をふくめた総争議の総参加人員とは別で、通常、後者は前者の数の数倍に達する、たとえば1968年には行為参加者数は234万であったが、総争議の総参加人員数は約1176万におよんでいる。4) 労働者「労働争議統計調査年報告」による。

しかもそのあと一〇月二一日と十一月三日に大規模なストライキをふくむ大統一行動が展開されているのであるから、それはまさしく画期的の名に値するものであった。

これらの事實は、一九七〇年代をむかえた今日、わが国をふくめて、高度に発達した資本主義国で、真に政治的大衆的なストライキ闘争を必要とする条件が成熟するとともに、それを可能とする客観的・主体的条件が成熟しつつあることを示している。

第一に、第二次大戦後、アメリカ帝国主義の軍事的・経済的介入をテコにし、国家独占資本主義を強化しつつ、労働者・勤労者を犠牲にしてすすめられた独占資本主義経済「復興」と、それにひきつづく資本の高度蓄積Ⅱ経済の高度成長は、労働者階級の貧困化、広範な中間層の没落とその労働者階級の陣列への大量流入を、もたらした。こうして労働者階級の独占資本主義にたいする反抗の力は増大した。

第二に、この間に国家独占資本主義が強化されるなかで進行する資本の集中は「巨大合併」といわれる事実さえ現象させ、カルテル、コンツェルン等を強化させただけでなく、ロングロマリットを出現させるにいたったが、このことは、国家独占資本主義のもとで必然的に強められる労資間の関係への国家の介入、労働運動にたいする弾圧などとむすびついて、ストライキ労働者のたたかいの矛先をいやおうなしに独占資本とそれを代表する国家へと向けさせるとともに、一部に始まったストライキ闘争を、共通の敵にたいするたたかいとして、広範な労働者の闘争へと波及させるための条件となる。この数年来わが国では、企業合併の時期に、それにともなつて生まれる雇用の継続にたいする労働者の不安につけこんで、労働組合組織の破壊、分裂、右翼化がすすめられ、こうした企業の労働者のストライキ闘争は弱められる傾向がみられたが、たとえ一時的にこのような傾向がみられたとしても、資本の集中そのものは、客観的、したがって長期的には、ストライキ闘争の向けられるべき目標を労働者にいつそう明瞭に意識させ、闘争の波及

性を拡大するための客観的条件をつくりだすものであることに、注目すべきであろう。こうした巨大企業で、資本の側が労働運動右翼化のために手段を選ばず力をかたむける理由も、そこにある。

第三に、こうした資本の集中と併行してすすめられた、「技術革新」に代表される生産過程の変化は、

一企業内における各生産工程のあいだの連続性や、各企業間、系列企業間のむすびつきを強めた。労働者がストライキ闘争をすすめるさいに考慮にいれないわけにはいかないこうした諸条件の変化は、ときにはストライキ闘争にとって不利な場合もないわけではなかった。たとえば、装置産業で、労働者数が極度に減少し、これらの労働者が仕事をとめても、技師たちがいつでもこれに代わって作業をつづけることができる、といった場合がそれであった。だが全体的にみれば、こうした変化は労働者のストライキ闘争を発

展させるのに有利に作用した。たとえば、連続する生産工程で働く一部の労働者が職場をはなれ、他の労働者は職場にとどまって賃金カットをまぬがれながら、生産工程全体を事実上停止させるといったストライキ戦術——労働者側の犠牲を最小限にとどめながら資本の側に最大の打撃をあたえる戦術を、可能にした。こうした戦術がとられるかぎり、争議参加労働者数は増えても、ストライキ行為参加人員数は減少する傾向がでてくる。しかし、資本の側のきびしい攻撃にぶつかり、あるいはその頑強な抵抗にあつて、労働者の憤激が高まったときや、闘争が政治的性格を強めた場合には、事業所の大規模化と各生産工程の連続性の強化は、ストライキ参加者数を増大させるとともに、ストライキ闘争の波及性——一企業から他企業へ、一産業部門から他の産業部門へといった波及性——を強める条件となる。

第三に、従属の性格と程度に差があるにせよ、高度に発達した資本主義国の多くがアメリカ帝国主義に従属していること、そのことと関連し、また当該国家の政策によって平和が脅かされていること、国家独占資本主義の強化にともない、アメリカのタフト・ハートレー法からわが国の国家公務員法、地方公務員



法、公共企業体等労働関係法にいたるまでの例にみられるように、労働組合の諸権利にたいして制限がくわえられ、労働者の闘争にたいする官憲の弾圧が強められていること、賃金釘づけ政策、所得政策など賃金決定にたいする国家の干渉が強められ、社会保障制度の改悪が不断にすめられていること、などの理由で、経済的ストライキと政治的ストライキが結合される条件は、現状のもとではとりわけ強まっている。

第四に、第二次大戦後、一方で労働者階級の力が強まり、他方で中間的諸層の分解がいつそう進行するなかで、かつてはみずから労働者階級とはみなかった公務員や教員、比較的賃金水準の高い技術的労働者たちが、各国でストライキ闘争に立ち上がるようになってきた。また、その地位の不安定さを増した小生産者の勤労者層や学生層、労働者のストライキ闘争にたいする関心と同情も強まっている。

## 2 統一の強化とストライキ

だが、右に述べたように、現在労働者階級が強力なストライキ闘争を發展させるために有利な客観的・主体的条件がそなわっていると、では、こうした条件を最大限に生かし、労働者と人民が当面する重大な経済的・政治的課題を果たすために、ストライキ闘争戦術としてどういう点が考慮されなければならないのか。そのために、われわれはマルクス・エンゲルス・レーニンが展開したストライキ論から、とりわけなにを学びとらなければならないのか。

もとより、これらのストライキ論とそこから引きだされる原則的諸命題は、時代のへだたりと個々のストライキ闘争がたたかわれる具体的条件の違いをこえて、今日も全面的に肯定され、重要視されなければならないのであるが、今日のわが国労働運動の当面する課題に引きよせて、つぎに若干の点を指摘して、

# 原則的諸命題のいくつか

筆をおくこととする。

その第一は、現代の高度に発達した資本主義国では、労働組合運動の強化なしには、ストライキ闘争を強力に発展させるために有利な条件を十分に生かすことはできないということである。

二〇世紀初期の絶対主義のロシア——資本家が政治的に弱く、労働者を抑圧するために主として絶対主義の弾圧機構に依存することによって、これを手なづけ支配するための独自の努力をばらうことがなかつたロシア——では、労働組合組織なしにまず労働者の革命的大衆的ストライキが發展し、このストライキ闘争のなかではじめて労働組合組織がつくりだされた。だが、レーニンは、資本家が支配の長い伝統をもち、労働者も組織の伝統をもつヨーロッパのような国々では、労働組合組織を重視し、先進的活動家はここで活動してはじめて労働者大衆と結合できるのだということを強調した。

一九二〇年代から事態はさらにすすんだ。国家独占資本主義をいちじるしく発展させるまでにいたった今日の独占資本主義——それは、産業別・地域別にいたるまでの資本家団体を整備して労働者に対抗し、企業内では職制機構とアメリカ式労務管理方法を駆使して労働者をがんじがらめにし、さらに企業の内外でいっさいの教育機関大衆的伝達機関をその支配下におさめて労働者と人民にその思想を不断に注入しつつあり、政治的には部分的な譲歩さえもあえてして労働者階級の一部を味方にするこゝまでも心得ている。こうした強大で狡猾な相手とたたかうためには、労働者階級の側もその組織された力を最大限に發揮することなしに、ストライキ闘争を全面的に発展させることはできない。

この点で、一方のフランス、イタリアと、他方のわが国の、最近一〇数年間におけるストライキ運動の消長の経過は、重要な示唆をあたえてくれる。

フランスの一九六八年五月—六月の大統一ゼネストは、六六年一月に労働総同盟CGTと民主労働者連合

表2 製造業の産業中分類別単位労働組合員数に占める1000人以上規模の企業の従業員割合 (1966年)

	割合	順位
製 造 業	61.1	
食 料 品	57.4	8
織 維 品	51.5	9
木 材・木 製 品	14.5	15
パ ル プ・紙	60.8	6
出 版・印 刷	33.2	13
化 学	71.4	4
ゴ ム・皮 革	59.1	7
窯 業・土 石 製 品	51.4	10
鉄 鋼	83.6	1
非 鉄 金 属	66.4	5
金 属 製 品	23.8	14
機 械	48.6	11
電 機	79.1	2
輸 送 用 機 器	75.7	3
精 密 機 器	59.1	7
武 器 そ の 他	41.8	12

備考 法政大学大原社研『日本労働年鑑』39集による。

CFDTとのあいだに恒常的な統一行動協定がむすばれて以来とみに強化された、労働組合運動全体にわたる統一行動の発展とむすびついて、それを条件にして展開されている。また六八年末から六九年全体にわたってイタリア労働総同盟CGIL、自由労働組合連合CISL、イタリア労働者連盟UILのイタリア三大労組が展開したゼネスト闘争も、六六年にこれらの三労組にそれぞれ所属する金属労働組合の統一ストライキ以来、この三労組のあいだに発展した統一行動を、その背景にもつていた。

しかもこれらの統一行動は、両国の労働総同盟が、一九四七年にアメリカ帝国主義と自国の独占資本の攻撃のもとに組織を分裂させられて以来、一貫して追求してきたものであり、しかも、独占資本とそれを代表する政府とたたかう立場を堅持しつつ、組合所属の違わずすべての労働者の共同の具体的要求をもとにして、ねばりづよく追求してきたものであった。

これにたいしてわが国のストライキ闘争は、五七―六一年に高揚をみたのち、いったん六七年を底とする停滞と後退が現われ、六八年以後ふたたび闘争は上向きはじめている。五七―六一年の高揚が、勤評闘争、警職法反対闘争、安保闘争などにおける共闘統一行動の発展とむすびついたものであり、六二―六七年の停

表3 製造業における産業中分類別・ストライキ行為参加労働者数

	1965年	1966年	1967年
食 料 品	64,763	47,434	56,355
織 維△	38,128	20,168	6,679
木 材・木 製 品	12,380	20,292	8,514
パ ル プ・紙△	43,498	23,333	17,377
出 版・印 刷	16,819	17,041	14,232
化 学△	134,986	90,701	45,496
ゴ ム・皮 革	37,861	31,208	62,093
窯 業・土 石 製 品△	44,386	41,830	40,570
鉄 鋼△	125,193	51,367	12,676
非 鉄 金 属△	33,976	26,451	16,037
金 属 製 品	52,756	51,411	51,983
機 械	148,460	197,052	106,900
電 機△	430,455	285,202	134,465
輸 送 用 機 器△	183,533	130,526	61,432
精 密 機 器	17,663	34,401	46,788
武 器 そ の 他	11,098	12,263	8,125

備考 1) △印は、1965～67年に一貫してスト参加労働者数が減少した部門。

2) 労働省「昭和42年労働争議統計調査年報告」による。

表4 春季賃上げ争議の企業規模別労働争議発生  
民間企業数（争議行為をともなう争議）

	合 計	5000人以上	1000～ 4999人	500～ 999人	100～ 499人	99人以下
1965	2,139	130	376	241	794	598
1966	2,076	97	363	260	740	616
1967	1,121 (47.6)	43 (-67.0)	195 (-48.1)	145 (-39.8)	414 (-47.8)	324 (-45.9)

備考 1) 各年の2～4月に発生した賃上げ争議を集計している。

2) 1967年の( )内は、1965年に比べての減少率を示す。

3) 労働省昭和43年「労働争議統計調査年報告」により作成。

滞が、安保共闘の停止と解体、高度成長を背景にして六〇年以降日本独占資本がはじめて本格的に開始した職制Ⅱ「労働貴族」育成策、合理化と結合したきめこまかなアメリカ式労務管理方法の導入、それらとむすびついた労働組合の「丸がかえ」政策と分裂攻撃、その結果としての、金属労働戦線におけるIMF・JCの発足と強化、同盟の組織拡大、総評内右派勢力による反共「戦線統一」の主張などと関連をもっていることは、争議統計を分析することによっても確かめることができる。こうした組合の右翼化と組織分裂の傾向は、主として独占資本の支配下にある大企業にみられたのであるが、製造業のうち当該産業部門の組合員中に一〇〇人以上の大企業従業員の占める比率のもっとも高い鉄鋼以下六部門(表2)では、六五―六七年の時期にストライキ参加労働者数が減少をつづけているし(表3)、また同じ時期に、春闘で組合がストライキをおこなった民間企業数は、常用労働者五〇〇人以上の大規模企業でとりわけ目だった減少を示しているのである(表4)。

したがってヨーロッパ諸国の例からも、わが国の事実からも、強力な独占資本の力に対抗してその支配をゆるがすような真に政治的大衆的なストライキ闘争を展開するためには、先進的な労働者と労働者階級政党がまず職場労働者の具体的要求をほりおこして、これを全面的に支持するとともに、政治闘争との結合をみざす独自の政治的な宣伝・教育を強化することが必要であり、ついで、具体的要求をもとに職場における統一と組合組織全体にわたる統一を強めること、そして産業別統一闘争や地域別共闘の形でストライキ闘争を展開するために努力することが必要であろう。

そして、この必要にこたえるためには、当然、一方で、労働組合戦線の分裂をすすめ、組合を労資協調機関に変えようとする、反共右派の潮流の影響を克服するためのたたかいが要求されるであらうし、他方では、セクト主義的な反幹部闘争と、労働組合の大衆的民主的組織としての性格を無視する一揆主義的な

行動とによって、組合組織の混乱と労働組合戦線の分裂に奉仕している、トロツキスト的「左翼」日和見主義的潮流とのたたかいが要求されるだろう。

### 3 経済闘争と政治闘争の正しい結合

第二に必要なことは、政治闘争と経済闘争の關係の問題、両者の結合の問題にかんするマルクス主義の命題を、現在の闘争の具体的諸条件にあてはめて、正しく適用することである。

労働組合運動、その一つの重要な闘争形態としてのストライキ闘争にさいして、先進的労働者が経済闘争と政治闘争の結合のために努力しなければならないことはあきらかであり、そのために有利な条件が現在そなわっていることは、すでに指摘したところである。

だが、労働者のストライキ闘争が、一般的にいつても、直接的利益とむすびつかないで強力に發展することはなく、とりわけ労働者のおくれた層は経済要求によつてはじめてストライキ運動に引きこまれるものであることは、レーニンが強調したところであり、今日もそのことの正しさに変わりはない。

この点でも、フランスとイタリヤの最近におけるストライキ闘争の發展は、きわめて示唆的である。これらの国で労働総同盟は、独占の権力にたいして反対してたたかう立場をくずさず、経済闘争と政治闘争の結合の問題について原則的な態度をつらぬいてきたが、その一方で、経済闘争をきわめて重視し、この経済闘争を組合の下部組織の労働者が真に自主的な闘争としてくむことができるように指導した。そして、この経済闘争を基礎に、最近の政治的ゼネストを展開することができたのである。

この点やや具体的に述べるならば、つぎのとおりである。フランスでもイタリヤでも、独占資本は、一

方で産業別全国組織の分裂を利用し、他方で、独占資本主義のもとで必然的に生まれる企業ごとの賃金・労働条件の差異をテコにして、産業別統一協約闘争の意義を弱めようとはかった。そのまま放置したならば、組合員はこうした闘争に熱意を示さなくなり、組合の闘争力はいちじるしく弱められたであろう。

だが両国の労働総同盟は、産業別の協約からはみでた、企業ごとの手当、その他の特殊な労働条件の問題を重視し、これらの、労働者が各職場でぶつかっている直接の問題から出発して、企業内における、組合所属を異にする労働者の職場レベル、企業レベルにおける統一闘争を發展させた。

しかし、もとより企業ごとの統一闘争だけでは、労働者は要求をかちとることができない。そこで、これらの闘争と地域別統一闘争ならびに産業別統一闘争が結合された。

さらに、企業内統一闘争をあらたに發展させるためには、わが国と違ってこれまで産業別・地域別の組織の形をとっていたこれらの国の組合は、あらためて企業内における組合活動の権利、企業内交渉権などを獲得しなければならなかった。企業内の経済要求を目ざす統一闘争は、企業内労働組合権を目ざす権利闘争へと發展し、さらにこの権利を法律で保障させるための政府にたいする政治闘争へと發展した。経済闘争の全国的高揚が、このようにして、フランスではドゴール政権打倒の、イタリアでは独占資本の支配のついたてとなつている中道「左派」政権打倒のたたかいへと、發展したのである。

また、ストライキ闘争がなによりも職場労働者の自発的なたたかいとしてくまればならぬこと、経済闘争を基礎にしてはじめて真に大衆的な政治闘争を展開することができるということから、経済闘争と政治闘争の結合ということ、あまりに機械的に理解することも誤りである。七〇年闘争をいかに發展させるかという観点から、六九年一月一三日の統一ストライキの経験を分析した荒堀広氏のつぎの発言は、この点で、重要な示唆をおこなっている。

「六九年一月二三日のストライキ闘争は、政治的ストライキと経済的ストライキの結合の問題として、当時の労働運動の水準を示すものとして、きわめて教訓的である。

それは国労などのように政治的課題を正面にかかげてストライキ闘争をおこなった組合、全金などのように政治的課題と経済的課題をからめてストライキ闘争をおこなった組合、公務員労働者のように経済的課題を中心にストライキ闘争をおこなった組合など、その内容は多岐にわたっている。そしておくれた層を闘争に参加させ、広範な労働者の政治的自覚を高め、全体として闘争の幅を拡大している。つまり、重要なことは、それぞれの産業、企業の労働者の意識水準に応じてストライキ闘争がおこなわれていることである。そして政治課題を正面にかかげてストライキ闘争をおこなった組合は、全体からみるならば、まだ少数であったことである。

ここからの教訓の一つは、一つの単産、一つの工場での政治的ストライキと経済的ストライキの機械的結合を考えるのではなく、労働運動全体としての政治的ストライキと経済的ストライキの結合の問題にしなければならぬ、ということである。もう一つの教訓は、それぞれの産業、工場で政治的ストライキと経済的ストライキの有機的結合をはかるためには、政治的ストライキをそれ独自の課題として、徹底的に宣伝教育し、労働者の政治的自覚を高めることをぬきにしては成功しないということである。こうした教訓をしつかりとふまえて、職場を基礎に真に政治的なストライキと経済的ストライキの正しい結合形態を実践的に追求しなければならぬ。」(『労働・農民運動』木九年一月号、四七—四八ページ)

#### 4 統一戦線と政治的大衆的ストライキ

七〇



第三は、七〇年代におけるストライキ闘争と統一戦線の関係の問題について、マルクス主義ストライキ論を正しく適用することである。

マルクス主義はつねに労働組合が経済闘争をおこなうとともに、全人民の解放を目ざす政治的な闘争の課題にとりくまなければならないこと、そうすることによって全人民の運動の組織者、指導勢力にならないければならないことを指摘してきた。レーニンは、二〇世紀初頭のロシアにおける政治的大衆的ストライキの分析をつうじてこれらの命題をさらに発展させ、これらのストライキ闘争が「全人民的」であるのは、全人民的課題をにかけてたかうことによつてであることをあきらかにし、また、労働者階級はまさにその行動をつうじて、人民的勢力の主導力となることを指摘するとともに、こうしたストライキ闘争では労働組合と労働者階級の党の共同行動が必要であることをあきらかにした。

今日、強大な反動勢力の支配のもとでたたかいをすすめるために、労働者と人民の側の組織された力が必要であるとするならば、反動支配を真にゆるがすたかいをくむためには、政治的大衆的ストライキを労働組合戦線の階級的統一と結合してすすめるのと同時に、これを労働組合、民主的な諸政党、諸団体をふくむ人民の統一戦線と結合して展開することが要求される。

反動支配層に反対する広範な人民の統一戦線と結合して労働者階級の真に大衆的な統一ストライキ闘争が展開された場合に、それが労働者と人民にどのような成果を保障するかということは、一九三六年にフランス労働者が人民戦線政府のもとでゼネストをたたかつて以来、幾多の例で実証されている。

一九三六年フランスで人民戦線が議会選挙で大勝し、人民戦線政府が樹立されたが、このときフランス独占資本はまだ国の経済の支配権を握っており、軍隊、官僚機構もその影響下にあった。フランス労働者階級は、一九三四年来、労働総同盟CGTと統一労働総同盟CGTUとに分裂していた労働組合戦線を統

一し、ゼネスト闘争を展開することによって、週四〇時間制、最低賃金制、団体協約制など広範な要求をかちとることができた。また一九四八年チエコスロバキアの労働組合は、アメリカ帝国主義にあとおしされた反動勢力が、第二次大戦後にチエコスロバキアに成立していた統一戦線政府を破壊しようとしたとき、ゼネスト闘争を展開してこの反動の企図をくじき、チエコスロバキアが社会主義へと前進するための道を切りひらいた。

これにたいして、広範な統一戦線が発展する条件のもとで、労働者階級がその強力なストライキ闘争によつて真に人民勢力のヘゲモンとしての役割をその行動をつうじて果たすことがないならば、闘争の成果が一定限度に終わることは、わが国の六〇年安保闘争がこれをあきらかにしている。このとき、社共両党をふくむ統一戦線の萌芽が、安保共闘の形で全国的に展開され、労働者階級は二三次におよぶ大統一行動をたかかったが、その闘争形態の重点は、生産点の外におけるデモンストレーションや短時間のストライキ、職場集会などにおかれ、とりわけ大企業労働者は生産点における強力なストライキ闘争をたかかうことができなかった。アイゼンハワー来日を阻止し、岸内閣を退陣においこみながら、そして人民の圧倒的多数の共感をかちとりながら、労働者と人民の闘争が安保改定の批准を阻止できなかった理由はそこにあった。

また、労働組合が強力な政治的大衆的ストライキを展開しながら、このたたかいが人民の統一戦線と結合されない場合には、一時的にせよ労働者と人民は政治的後退をせまられることになる。

その典型的な例は、右翼社会民主主義的な組合指導者が、反動政府と独占資本の攻撃にたいする労働者大衆の憤激をおさえることができなくなり、その指導下でたたかわれたイギリスの一九二六年のゼネストである。右派幹部は闘争の前年に、労働組合と労働党内における反共分裂主義を強め、労働党加盟組合が共産党員を代議員として労働党大会におくすることを禁止した。こうして統一戦線とは逆行する政策をとり

つつ、しかも独占資本の勢力と対決する意志もなしに、炭鉱労働者の賃金問題をめぐってゼネストを宣言した。

組合の下部労働者は、炭鉱労働者を中心に三六〇万が九日間にわたって整然とゼネスト闘争をつづけた。しかし、イギリス労働組合会議の総評議会の右派幹部たちは、政府と独占資本にたいしてただ妥協を求めて交渉をすすめただけで、なんの成果もかちとらないままに職場復帰を指令した。その結果は労働者側の大敗北であった。そして翌二七年には反動支配層は敗北した組合にさらに追いつちをかけて、有名な労働組合法改悪をおこなった。この改正労働組合法でイギリス労働者は、このうち第二次大戦後にこの法律が撤廃されるまでの約二〇年間、同情スト、政治スト、ピケッティングを禁止され、公務員組合は労働組合中央組織への加盟を禁止されたのである。

また、一九六八年のフランス労働者の五月ゼネストが、約一ヵ月半にわたって、三つの労働組合中央組織の統一闘争として展開され、ドゴール内閣を窮地に追いこみながら、またこの闘争をつうじて労働者が賃金、社会保障、企業内における労働組合活動の権利など多くの成果をあげながら、職場復帰の直後におこなわれた総選挙でドゴール派に勝利をゆるし、社会党のいちじるしい後退をもたらしたのも、この広範なストライキ闘争と統一戦線が結合されなかったことに主たる理由があった。闘争の過程で、労働総同盟とフランス共産党は、他の労働組合や社会党その他の民主的勢力にたいして統一戦線結成の呼びかけをおこない、そのための交渉さえ開始していたが、学生トロッキストの挑発的行動、これに影響された民主労働者連合や統一社会党などの幹部の極左冒険主義的傾向、社会党とその影響下の組合幹部の右翼日和見主義などに妨げられて、統一戦線をこのときは実現することができなかつたのである。

だが、こうして政治的大衆的ストライキを統一戦線と結合してたたかう必要があることはあきらかであ

るが、しかし、この点についてわれわれはもう一度レーニンの原則をふりかえる必要がある。

レーニンは、「どのストライキも資本主義社会の危機であり」その中に「革命の怪蛇がひそんでいる」が、「どのストライキも一足とびに革命へうつることができるようになるにはばかっている」(『きびしいが必要な教訓』全集第二七巻五五ページ)と述べた。ストライキと危機の関係についてレーニンが指摘したことは、ストライキ闘争と統一戦線のあいだの関係についてもあてはまるだろう。

一企業でたたかわれようと一産業全体でたたかわれようと、個々のストライキ闘争は、労働者の階級的自覚を押しすすめ、統一戦線の必要性に目を開かせる条件となるであろうし、自覚した労働者は、これらのストライキ闘争に際して、労働者と組合がかかげた要求を、労働組合戦線の統一と人民の統一戦線を前進させる方向でかちとるように、また組合員の政治的自覚を押しすすめるように、努力しなければならぬ。この意味で一つひとつのストライキ闘争には、反動勢力を孤立させついにこれを打倒するための民主的・民族的勢力の統一戦線という「怪蛇」がひそんでいる。

だが個々のストライキからただちに統一戦線が発展することを期待し、そのような観点でストライキ闘争を指導するとしたならば、それは、統一戦線への期待と現実とを、またすすむべき目標と現実の階級的力関係とを、とがちがえたものであり、「ばかっている」と言われても、いたしかたないであろう。統一戦線の結成が労働者と人民のさしせまった必要物であり、また、わが国労働者階級の人民の歴史的経験からみても、また現在の闘争の発展状況からみても、それが実現される可能性が存在することは確かであるにしても、その必要性と可能性を現実の代用物にすることはできない。個々のストライキ闘争は客観的・主体的諸条件の冷静な判断にもとづいて指導されることが必要であり、その闘争の一つひとつが、労働戦線の統一と民主的民族的な統一戦線の結成へちかづくための一歩となるよう指導されるべきであろう。